

平成 29 年 度

各 会 計 予 算 説 明 書

〔 企 業 会 計 〕

札 幌 市

目 次

病院事業会計	3頁
中央卸売市場事業会計.....	37
軌道事業会計	63
高速電車事業会計	91
水道事業会計	127
下水道事業会計	167

病 院 事 業 会 計

実 施 計 画.....	5 頁
予定キャッシュ・フロー計算書.....	11
予定損益計算書.....	13
予定貸借対照表.....	15
予定損益計算書（28年度）.....	20
予定貸借対照表（28年度）.....	22
給与費明細書.....	27
債務負担行為に関する調書.....	32
（参考資料）	
予 算 総 括 表.....	34
業 務 量.....	35

平成29年度札幌市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考			
1	病院事業収益		24,806,000				
	1	医業収益	21,538,961				
		1	入院収益	14,587,731			
		2	外来収益	6,209,256			
				区分	入院	外来	計
					千円	千円	千円
				初診料	11,862	47,422	59,284
				再診料	—	173,019	173,019
				入院料等	9,788,250	23,219	9,811,469
				医学管理料	152,943	696,627	849,570
				投薬料	130,027	472,484	602,511
				注射料	99,365	1,643,782	1,743,147
				検査料	192,918	1,208,459	1,401,377
				画像診断料	10,748	656,094	666,842
				処置及び手術料	3,951,230	656,295	4,607,525
				リハビリテーション料等	99,755	631,855	731,610
				助産料等	150,633	0	150,633
				計	14,587,731	6,209,256	20,796,987
		3	その他の医業収益	225,982	特別室料		87,108
					文書料		69,384
					受託検査料		29,445
					事務手数料等		40,045
		4	一般会計負担金	515,992	救急医療運営費分、医療相談業務経費分		

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 医業外収益		2,696,739	
		1 受 取 利 息 金 配 当 金	13	預金利息その他
		2 国庫補助金	15,308	臨床研修費補助金
		3 道 補 助 金	12,310	臓器移植体制運営事業補助金 1,602 がん診療連携拠点病院機能強化 事業費補助金 7,000 産科医等確保支援事業費補助金 736 新人看護職員臨床実践能力向上 研修支援事業費補助金 1,893 院内保育事業運営費補助金 1,079
		4 他会計補助金	600,455	院内保育事業に係る運営費補助金 25,968 基礎年金拠出金補助金 286,108 共済年金追加費用補助金 151,711 臓器移植体制補助金 1,602 児童手当補助金 39,519 研究研修費補助金 20,250 医師確保対策補助金 75,297
		5 一 般 会 計 負 担 金	983,205	企業債利息償還額負担分 551,253 精神医療運営費分 246,335 高度、特殊医療等経費分 185,617
		6 長 期 前 受 金 入 戻	635,092	長期前受金の収益化
		7 雑 収 益	450,356	建物等賃貸料 3,947 施設使用料 80,662 駐車場使用料 34,330 臓器提供者確保事業推進費補助金 1,644 救急救命士経費負担金 31,000 感染症病棟経費負担金 18,000 その他雑収益 280,773
	3 特 別 利 益		570,300	
		1 長 期 前 受 金 入 戻	570,300	長期前受金の収益化

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			24,146,000	
	1 医業費用		23,359,829	
		1 給 与 費	11,793,853	給 料 1,164人 4,186,729 手 当 等 3,814,183 賞与引当金繰入額 555,818 報 酬 954,142 賃 金 68,955 退職給付費 369,438 法定福利費 1,844,588
		2 材 料 費	6,200,208	薬 品 費 3,712,439 医療材料費 2,304,905 給食材料費 176,368 医療消耗備品費 6,496
		3 経 費	3,901,445	消耗備品費 8,272 消 耗 品 費 93,119 光 熱 水 費 400,132 燃 料 費 263 修 繕 費 339,778 借料及び損料 239,953 通信運搬費 17,967 印刷製本費 10,061 委 託 料 2,300,666 交 際 費 100 研 究 費 117,001 研 修 費 19,745 保険料その他の経費 354,388
		4 減価償却費	1,433,323	固定資産の減価償却費
		5 資産減耗費	31,000	固定資産除却費

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 医業外費用		776,171	
		1 支払利息及び 企業債取扱 諸 費	562,357	企業債利息 558,464 一時借入金利息 3,480 リース支払利息 413
		2 長期前払 消費税償却	77,422	控除対象外消費税償却
		3 消費税及び 地方消費税	29,812	
		4 雑 支 出	106,580	その他の経費を計上
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予 備費を計上

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			2,326,000	
	1 企 業 債		688,000	
		1 企 業 債	688,000	医療器械購入等に充当する企業債
	2 出 資 金		29,500	
		1 一 般 会 計 金 1 出 資 金	29,500	一般固定資産取得等に充当する出資金
	3 負 担 金		1,608,500	
		1 一 般 会 計 金 1 負 担 金	1,608,500	企業債元金償還額負担分

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			3,123,000	
	1 建設改良費		776,558	
		1 病院整備費	330,571	
		2 固定資産 取得費	443,768	医療器械等 413,072 一般固定資産 30,696
		3 リース資産 購入費	2,219	
	2 企業債償還金		2,345,442	
		1 企業債償還金	2,345,442	
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予 備費を計上

平成29年度札幌市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		658,394,000
減価償却費		1,433,323,000
固定資産除却費		31,000,000
長期前払消費税償却額		77,422,000
退職給付引当金の減少額	△	84,733,000
賞与引当金の増加額		41,205,000
貸倒引当金の減少額	△	32,942,000
長期前受金戻入額	△	1,205,392,000
受取利息及び受取配当金	△	13,000
支払利息		562,357,000
破産更生債権等の減少額		33,454,000
未収金の増加額	△	327,823,199
未払金の減少額	△	238,856,374
小計		947,395,427
利息及び配当金の受取額		13,000
利息の支払額	△	567,325,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		380,083,427

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	773,733,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		1,608,500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		<u>834,767,000</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		1,098,000,000
一時借入金の返済による支出	△	690,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		688,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	2,345,442,000
一般会計からの出資による収入		29,500,000
リース債務の支払による支出	△	2,219,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	<u>1,222,161,000</u>
資金減少額	△	7,310,573
資金期首残高		7,707,489
資金期末残高		<u>396,916</u>

平成29年度札幌市病院事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1 医 業 収 益

(1) 入 院 収 益	14,585,228,000	
(2) 外 来 収 益	6,205,208,000	
(3) そ の 他 医 業 収 益	210,040,000	
(4) 一 般 会 計 負 担 金	<u>515,992,000</u>	21,516,468,000

2 医 業 費 用

(1) 給 与 費	11,793,759,000	
(2) 材 料 費	6,189,838,000	
(3) 経 費	3,893,903,000	
(4) 減 価 償 却 費	1,433,323,000	
(5) 資 産 減 耗 費	<u>31,000,000</u>	<u>23,341,823,000</u>

医 業 損 失 1,825,355,000

3 医 業 外 収 益

(1) 受 取 利 息 配 当 金	13,000	
(2) 国 庫 補 助 金	15,308,000	
(3) 道 補 助 金	12,310,000	
(4) 他 会 計 補 助 金	600,455,000	
(5) 一 般 会 計 負 担 金	983,205,000	
(6) 長 期 前 受 金 戻 入	635,092,000	
(7) 雑 収 益	<u>424,338,000</u>	2,670,721,000

4 医業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	562,357,000		
(2) 長期前払却 消費税償却	77,422,000		
(3) 雑支出	<u>107,493,000</u>	<u>747,272,000</u>	<u>1,923,449,000</u>

5 予備費

(1) 予備費	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>
---------	-------------------	-------------------	-------------------

経常利益 88,094,000

6 特別利益

(1) 長期前受金戻入	<u>570,300,000</u>	<u>570,300,000</u>	<u>570,300,000</u>
-------------	--------------------	--------------------	--------------------

当年度純利益 658,394,000

前年度繰越欠損金 8,527,242,081

当年度未処理欠損金 7,868,848,081

平成29年度札幌市病院事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		9,934,359,525
ロ	建 物	31,225,713,704	
	減価償却累計額	△ 19,360,382,604	11,865,331,100
ハ	構 築 物	349,209,953	
	減価償却累計額	△ 325,007,222	24,202,731
ニ	機 械 及 び 装 置	535,584,820	
	減価償却累計額	△ 502,689,877	32,894,943
ホ	車 両 及 び 運 搬 具	114,638,666	
	減価償却累計額	△ 99,871,098	14,767,568
ヘ	器 具 及 び 備 品	11,832,177,298	
	減価償却累計額	△ 8,698,779,708	3,133,397,590
ト	リ ー ス 資 産	21,500,000	
	減価償却累計額	△ 3,870,000	17,630,000
チ	建 設 仮 勘 定		111,284,375
	有形固定資産合計		25,133,867,832
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	電 話 加 入 権		1,551,060
ロ	ソ フ ト ウ ェ ア		1,491,500
	無形固定資産合計		3,042,560
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	破 産 更 生 債 権 等		38,750,648
	貸 倒 引 当 金	△ 38,750,648	
ロ	長 期 前 払 消 費 税		324,508,069
ハ	そ の 他 投 資		131,160,000
	投資その他の資産合計		455,668,069
	固定資産合計		25,592,578,461

2 流動資産

(1) 現金預金	396,916	
(2) 未収金	3,520,194,300	
貸倒引当金	△ 13,283,698	
(3) 保管有価証券	40,000,000	
(4) 貯蔵品	108,158,128	
	<hr/>	
流動資産合計		3,655,465,646
資産合計		<u>29,248,044,107</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	14,302,488,305	
(2) リース債務	14,540,565	
(3) 引当金	4,874,759,346	
	<hr/>	
固定負債合計		19,191,788,216

4 流動負債

(1) 一時借入金	1,098,000,000	
(2) 企業債	2,502,759,478	
(3) リース債務	2,270,000	
(4) 未払金	1,977,291,141	
(5) 未払費用	38,360,000	
(6) 引当金	636,394,920	
(7) 預り金	67,579,506	
(8) 預り有価証券	40,000,000	
	<hr/>	
流動負債合計		6,362,655,045

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	163,946,489		
収益化累計額	△ 120,252,169		43,694,320
ロ 国庫補助金	304,411,499		
収益化累計額	△ 204,550,034		99,861,465
ハ 道補助金	187,841,248		
収益化累計額	△ 128,303,280		59,537,968
ニ 一般会計負担金	15,855,238,380		
収益化累計額	△ 15,200,871,541		654,366,839
ホ その他長期前受金	13,051,530		
収益化累計額	△ 12,398,934		652,596
長期前受金合計			<u>858,113,188</u>
繰延収益合計			<u>858,113,188</u>
負債合計			<u>26,412,556,449</u>

資本の部

6 資本金 4,941,704,213

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	33,378,400		
ロ 一般会計負担金	5,729,253,126		
資本剰余金合計			5,762,631,526

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理 欠損金	7,868,848,081		
利益剰余金合計			△ 7,868,848,081

剰余金合計 △ 2,106,216,555

資本合計 2,835,487,658

負債資本合計 29,248,044,107

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- イ 有価証券
満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- ロ たな卸資産
貯蔵品 先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	8～50
構築物	10
機械及び装置	9～15
車両及び運搬具	4～10
器具及び備品	2～20

- ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

- ハ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

- イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

- ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

- ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、対応する資産に応じて翌事業年度以降6年間から20年間で均等償却を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし。

3 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、11,538,857,413円である。

4 セグメント情報に関する注記

病院事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

平成26年4月1日以後を取引の開始日とするファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお、取引の開始日が同日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引以外のものに係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
平成30年度	69,907,200円
平成31年度以降	64,056,400円
合計	133,963,600円

7 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

平成29年度において、退職手当として454,168,354円を支給するため、退職給付引当金372,707,000円を取り崩して使用する。

平成28年度札幌市病院事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

1 医 業 収 益

(1) 入 院 収 益	14,069,582,000	
(2) 外 来 収 益	5,631,217,000	
(3) その他医業収益	216,740,000	
(4) 一般会計負担金	<u>413,861,000</u>	20,331,400,000

2 医 業 費 用

(1) 給 与 費	11,522,679,000	
(2) 材 料 費	5,969,982,000	
(3) 経 費	4,070,473,000	
(4) 減 価 償 却 費	1,412,756,000	
(5) 資 産 減 耗 費	<u>31,000,000</u>	<u>23,006,890,000</u>

医 業 損 失 2,675,490,000

3 医 業 外 収 益

(1) 受取利息配当金	78,000	
(2) 国庫補助金	11,019,000	
(3) 道補助金	11,191,000	
(4) 他会計補助金	555,950,000	
(5) 一般会計負担金	933,848,000	
(6) 長期前受金戻入	616,388,000	
(7) 雑 収 益	<u>372,467,000</u>	2,500,941,000

4 医業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	628,577,000		
(2) 長期前払却 消費税償却	74,918,000		
(3) 雑支出	<u>24,947,000</u>	<u>728,442,000</u>	<u>1,772,499,000</u>

5 予備費

(1) 予備費	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>
経常損失			912,991,000

6 特別利益

(1) 長期前受金戻入	<u>539,253,000</u>	<u>539,253,000</u>	<u>539,253,000</u>
当年度純損失			373,738,000
前年度繰越欠損金			<u>8,153,504,081</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>8,527,242,081</u></u>

平成28年度札幌市病院事業予定貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		9,934,359,525
ロ	建 物	31,015,124,704	
	減価償却累計額	△ 18,775,510,604	12,239,614,100
ハ	構 築 物	349,209,953	
	減価償却累計額	△ 323,523,222	25,686,731
ニ	機 械 及 び 装 置	535,584,820	
	減価償却累計額	△ 500,304,877	35,279,943
ホ	車 両 及 び 運 搬 具	114,638,666	
	減価償却累計額	△ 96,532,098	18,106,568
ヘ	器 具 及 び 備 品	12,040,281,298	
	減価償却累計額	△ 8,449,831,708	3,590,449,590
ト	リ ー ス 資 産	21,500,000	
	減価償却累計額	△ 2,580,000	18,920,000
チ	建 設 仮 勘 定		15,789,375
	有形固定資産合計		25,878,205,832
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	電 話 加 入 権		1,551,060
ロ	ソ フ ト ウ ェ ア		3,496,500
	無形固定資産合計		5,047,560
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	破 産 更 生 債 権 等		72,204,648
	貸 倒 引 当 金	△ 72,204,648	
ロ	長 期 前 払 消 費 税		346,177,069
ハ	そ の 他 投 資		131,160,000
	投資その他の資産合計		477,337,069
	固定資産合計		26,360,590,461

2 流動資産

(1) 現金預金	7,707,489	
(2) 未収金	3,192,371,101	
貸倒引当金	△ 12,771,698	
(3) 保管有価証券	40,000,000	
(4) 貯蔵品	108,158,128	
	<hr/>	
流動資産合計		3,335,465,020
資産合計		<hr/> <hr/> 29,696,055,481

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	16,120,614,783	
(2) リース債務	16,810,565	
(3) 引当金	4,959,492,346	
	<hr/>	
固定負債合計		21,096,917,694

4 流動負債

(1) 一時借入金	690,000,000	
(2) 企業債	2,342,075,000	
(3) リース債務	2,219,000	
(4) 未払金	2,216,147,515	
(5) 未払費用	43,328,000	
(6) 引当金	595,189,920	
(7) 預り金	67,579,506	
(8) 預り有価証券	40,000,000	
	<hr/>	
流動負債合計		5,996,538,941

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	163,946,489		
収益化累計額	△ 111,336,169		52,610,320
ロ 国庫補助金	304,411,499		
収益化累計額	△ 199,891,034		104,520,465
ハ 道補助金	187,841,248		
収益化累計額	△ 125,549,280		62,291,968
ニ 一般会計負担金	15,033,960,380		
収益化累計額	△ 14,321,808,541		712,151,839
ホ その他長期前受金	13,051,530		
収益化累計額	△ 12,398,934		652,596
長期前受金合計			<u>932,227,188</u>
繰延収益合計			<u>932,227,188</u>
負債合計			<u>28,025,683,823</u>

資本の部

6 資本金 4,912,204,213

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	33,378,400		
ロ 一般会計負担金	5,252,031,126		
資本剰余金合計			5,285,409,526

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理 欠損金	8,527,242,081		
利益剰余金合計			△ 8,527,242,081

剰余金合計 △ 3,241,832,555

資本合計 1,670,371,658

負債資本合計 29,696,055,481

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- イ 有価証券
満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- ロ たな卸資産
貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	8～50
構築物	10
機械及び装置	9～15
車両及び運搬具	4～10
器具及び備品	2～20

- ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、対応する資産に応じて翌事業年度以降6年間から20年間で均等償却を行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、12,813,890,663円である。

3 セグメント情報に関する注記

病院事業の単一セグメントである。

4 減損損失に関する注記

なし。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

平成26年4月1日以後を取引の開始日とするファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお、取引の開始日が同日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引以外のものに係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
平成29年度	71,234,749円
平成30年度以降	133,963,600円
合計	205,198,349円

6 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

平成28年度において、退職手当として364,884,000円を支給するため、退職給付引当金344,561,333円を取り崩して使用する。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	人 1	人 1,163	千円 954,142	千円 4,186,729	千円 68,955	千円 4,346,925	千円 9,556,751	千円 1,826,459	千円 11,383,210
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	1,124	899,572	4,097,932	91,549	4,301,371	9,390,424	1,755,863	11,146,287
比 較	損益勘定 支弁職員	0	39	54,570	88,797	△ 22,594	45,554	166,327	70,596	236,923
手 当 の 内 訳 (千 円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	
	本 年 度	86,395	259,088	82,360	556,716	85,350	1,009,230	694,670	96,405	
	前 年 度	79,870	251,998	79,635	534,751	83,405	959,993	623,428	105,433	
	比 較	6,525	7,090	2,725	21,965	1,945	49,237	71,242	△ 9,028	
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本 年 度	235,643	841,619	61,314	98,041	20,680	156,213	44,772	18,429	
	前 年 度	231,297	950,445	53,880	96,801	29,910	162,153	42,555	15,817	
比 較	4,346	△ 108,826	7,434	1,240	△ 9,230	△ 5,940	2,217	2,612		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 88,792	給与改定に伴う増減分	千円 9,340		前年度平均給与 改定率 0.15% 実施時期 28年4月
		昇給に伴う増加分	84,492		
		その他の増減分	△ 5,040	新陳代謝等に係る増減分	
手 当	45,594	制度改正に伴う増減分	38,495	勤勉手当支給率の引上げに伴う増分など	
		その他の増減分	7,099	新陳代謝等に係る増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師	看 護 師	医療技術員	事務・技術	そ の 他
29年1月1日現在	平均給料月額	円 459,939	円 278,760	円 282,404	円 322,214	円 377,800
	平均給与月額	円 850,132	円 306,753	円 317,098	円 358,306	円 393,634
	平均年齢	歳 44	歳 37	歳 38	歳 42	歳 58
28年1月1日現在	平均給料月額	円 457,535	円 274,717	円 282,874	円 323,007	円 292,733
	平均給与月額	円 846,358	円 306,252	円 319,095	円 362,489	円 311,269
	平均年齢	歳 44	歳 37	歳 37	歳 42	歳 62

(2) 初 任 給

区 分	医 師	看 護 師	医療技術員	事務・技術	そ の 他	備 考
大 学 卒	円 255,000	円 192,700	円 177,700	円 177,700	円 —	一般会計と同じ
短 大 卒	—	^{3卒} 182,300	^{3卒} 166,700	159,600	—	
高 校 卒	—	—	—	145,600	144,300	

(3) 級別職員数

区 分		医 師		看 護 師		医療技術員		事務・技術		そ の 他	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
29年1月1日 現 在	10 級	—	—	—	—	0	0.0	0	0.0	—	—
	9 級	—	—	—	—	0	0.0	2	3.5	—	—
	8 級	—	—	2	0.3	3	1.8	1	1.8	—	—
	7 級	—	—	5	0.7	2	1.2	4	7.1	—	—
	6 級	—	—	5	0.7	6	3.7	0	0	—	—
	5 級	—	—	45	6.1	16	9.9	8	14.3	1	100.0
	4 級	45	28.5	100	13.6	16	9.9	9	16.1	0	0.0
	3 級	52	32.9	123	16.8	22	13.6	7	12.5	0	0.0
	2 級	25	15.8	194	26.5	36	22.2	17	30.4	0	0.0
	1 級	36	22.8	259	35.3	61	37.7	8	14.3	0	0.0
	計	158	100.0	733	100.0	162	100.0	56	100.0	1	100.0
28年1月1日 現 在	10 級	—	—	—	—	0	0.0	0	0.0	—	—
	9 級	—	—	—	—	0	0.0	2	3.5	—	—
	8 級	—	—	2	0.3	2	1.3	1	1.8	—	—
	7 級	—	—	6	0.8	1	0.6	1	1.8	—	—
	6 級	—	—	4	0.6	6	3.9	3	5.3	—	—
	5 級	—	—	42	5.9	19	12.3	8	14.0	1	33.3
	4 級	39	26.0	94	13.2	15	9.7	8	14.0	0	0.0
	3 級	48	32.0	119	16.8	22	14.2	9	15.8	2	66.7
	2 級	26	17.3	191	26.9	27	17.4	19	33.3	0	0.0
	1 級	37	24.7	252	35.5	63	40.6	6	10.5	0	0.0
	計	150	100.0	710	100.0	155	100.0	57	100.0	3	100.0
級別の標準的な 職務内容	10 級	9 級		8 級		7 級		6 級			
	局長の職務	局長及び部長 の職務		部長の職務		課長の職務		課長の職務			
	5 級	4 級		3 級		2 級		1 級			
	係長の職務	係長及び主任 の職務		主任の職務		係員の職務		係員の職務			

(4) 昇給

区 分		人 員	
本 年 度	職 員 数 (A)	1,163 人	
	昇給に係る職員数 (B)	1,102 人	
	号俸数別内訳	1号俸	3 人
		2号俸	49 人
		3号俸	151 人
		4号俸	710 人
		6号俸	123 人
		8号俸	66 人
比 率 (B) / (A)	94.8 %		
前 年 度	職 員 数 (A)	1,162 人	
	昇給に係る職員数 (B)	1,101 人	
	号俸数別内訳	1号俸	3 人
		2号俸	49 人
		3号俸	151 人
		4号俸	709 人
		6号俸	123 人
		8号俸	66 人
比 率 (B) / (A)	94.8 %		

注 前年度には平成29年1月に実施した昇給の実績を記載している。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 員
給料総額に対する比率 (29年1月)	6.0 %
支給対象職員の比率 (29年1月)	66.6 %
支給対象職員 1 人当たり平均支給月額 (29年1月)	27,548 円
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間診療等業務手当 放射線取扱業務手当 有害物取扱業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.25) 4.3	有	
一般会計の制度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	

注 () 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	28年度末までの支払義務発生(見込)額		29年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
	千円	年度	千円	年度	千円	千円
受診相談業務	32,000	28	8,694	29~30	23,306	23,306
文書事務業務	56,000	28	15,743	29~30	40,257	40,257
電話交換業務	86,000	28	21,540	29~30	64,460	64,460
外来診察室 クラーク業務	137,000	28	42,743	29~30	94,257	94,257
外来受付等業務	465,000	28	133,200	29~30	331,800	331,800
診療報酬請求等業務	716,000	28	219,024	29~30	496,976	496,976
未収金収納委託業務	6,000	-	-	29~31	6,000	6,000
院内保育園運営委託 業務	210,000	-	-	29~31	210,000	210,000
検査機器借受等	10,000	-	-	30	10,000	10,000
年間購読図書	25,000	-	-	30	25,000	25,000
建物設備保守点検等 業務	93,000	-	-	30	93,000	93,000

事 項	限 度 額	28年度末までの支払義務発生(見込)額		29年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳 医業収益等
		期 間	金 額	期 間	金 額	
自動火災報知設備 更新工事	千円 153,000	年度 —	千円 —	年度 30	千円 153,000	千円 153,000
診療関係委託等 業	181,000	—	—	30	181,000	181,000
情報システム運用・ 保守等業務	260,000	—	—	30	260,000	260,000
医療機器保守点検等 業	344,000	—	—	30	344,000	344,000
臨床検査業務	130,000	—	—	30~31	130,000	130,000
クレジットカード 使用料	15,000	—	—	30~32	15,000	15,000
システムオペレー ター委託業務	165,000	—	—	30~32	165,000	165,000
物品供給管理委託 業務	602,000	—	—	30~32	602,000	602,000
給食委託業務	1,206,000	—	—	30~32	1,206,000	1,206,000
白衣等供給管理委託 業務	363,000	—	—	30~33	363,000	363,000
建物総合管理委託 業務	2,186,000	—	—	30~33	2,186,000	2,186,000

(参考資料)

平成29年度札幌市病院事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分			収 入		支 出		収入支出差引
			項 目	金 額	項 目	金 額	
当 年 度 分 収 入 及 び 支 出	収 益 的 収 入 及 び 支 出	経 常 収 支	医 業 収 益	21,538,961	医 業 費 用	23,359,829	
			医 業 外 収 益	2,696,739	医 業 外 費 用	776,171	
					予 備 費	10,000	
		小 計	24,235,700	小 計	24,146,000	89,700	
	特 別 利 益	570,300			570,300		
	計	24,806,000	計	24,146,000	660,000		
入 及 び 支 出	資 本 的 収 入 及 び 支 出	企 業 債	688,000	建 設 改 良 費	776,558		
		出 資 金	29,500	企 業 債 償 還 金	2,345,442		
		負 担 金	1,608,500	予 備 費	1,000		
		計	2,326,000	計	3,123,000	△ 797,000	
	当年度分損益勘定留保資金等	△ 358,612			△ 358,612		
合 計	26,773,388	合 計	27,269,000	△ 495,612			
過 年 度 分 内 部 留 保 資 金			291,182			291,182	
総 計			27,064,570	総 計	27,269,000	△ 204,430	

(参考資料)

平成29年度札幌市病院事業業務量

項 目		年 度	29 年 度 (予 定)	28 年 度 (決算見込)	比 較	
					増 減 △	増減△率
一般病床	病 床 数 (床)		663	663	0	0.0
	年間入院患者数 (人)		205,155	173,498	31,657	18.2
	病床利用率 (%)		84.8	71.7	13.1	—
	年間外来患者数 (人)		390,056	388,456	1,600	0.4
	1日平均入院患者数 (人)		562	475	87	18.3
	1日平均外来患者数 (人)		1,599	1,599	0	0.0
	平均在院日数 (日)		10.3	9.9	0.4	4.0
	年間新入院患者数 (人)		18,019	15,895	2,124	13.4
救急病床	病 床 数 (床)		38	38	0	0.0
	年間入院患者数 (人)		8,368	8,099	269	3.3
	病床利用率 (%)		60.3	58.4	1.9	—
	年間外来患者数 (人)		781	786	△ 5	△ 0.6
	1日平均入院患者数 (人)		23	22	1	4.5
	1日平均外来患者数 (人)		3	3	0	0.0
	平均在院日数 (日)		21.7	21.9	△ 0.2	△ 0.9
	年間新入院患者数 (人)		519	495	24	4.8
精神病床	病 床 数 (床)		38	38	0	0.0
	年間入院患者数 (人)		9,353	9,052	301	3.3
	病床利用率 (%)		67.4	65.3	2.1	—
	年間外来患者数 (人)		12,517	12,453	64	0.5
	1日平均入院患者数 (人)		26	25	1	4.0
	1日平均外来患者数 (人)		51	51	0	0.0
	平均在院日数 (日)		46.6	49.3	△ 2.7	△ 5.5
	年間新入院患者数 (人)		182	156	26	16.7
感染症病床	病 床 数 (床)		8	8	0	0.0
	年間入院患者数 (人)		0	0	0	0.0
	病床利用率 (%)		0.0	0.0	0.0	—
	1日平均入院患者数 (人)		0	0	0	0.0
	平均在院日数 (日)		0.0	0.0	0.0	0.0
	年間新入院患者数 (人)		0	0	0	0.0
合 計	病 床 数 (床)		747	747	0	0.0
	年間入院患者数 (人)		222,876	190,649	32,227	16.9
	病床利用率 (%)		81.7	69.9	11.8	—
	年間外来患者数 (人)		403,354	401,695	1,659	0.4
	1日平均入院患者数 (人)		611	522	89	17.0
	1日平均外来患者数 (人)		1,653	1,653	0	0.0
	平均在院日数 (日)		10.9	10.6	0.3	2.8
	年間新入院患者数 (人)		18,720	16,546	2,174	13.1

中央卸売市場事業会計

実施計画	39 頁
予定キャッシュ・フロー計算書	42
予定損益計算書	43
予定貸借対照表	44
予定損益計算書(28年度)	49
予定貸借対照表(28年度)	50
給与費明細書	55
債務負担行為に関する調書	60
(参考資料)	
予算総括表	61
業務量	62

平成29年度札幌市中央卸売市場事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	市場事業収益		2,292,000	
	1	営業収益	1,615,000	
		1 売上高割使用料	417,092	水産物売上高割使用料 252,005 水産物年間取扱額 100,802,000 の2.5/1000 青果物売上高割使用料 165,087 青果物年間取扱額 66,035,000 の2.5/1000
		2 施設使用料	888,511	売 場 360,940 事 務 所 284,212 関 連 事 業 所 28,710 倉 庫 35,948 空 地 そ の 他 178,701
		3 雑 収 益	309,397	電 話 料 2,130 電 気 料 152,323 賃 貸 料 20,323 雑 入 134,621 水道料その他
	2	営業外収益	677,000	
		1 受取利息及び配当金	50	預 金 利 息
		2 補 助 金	326,353	業務管理及び取引の指導監督に要する市場管理費、建設改良に係る企業債利息等に対する一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	329,584	長期前受金の収益化
		4 雑 収 益	21,013	雑 入 5,513 太陽光発電電力販売料 15,500

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	市場事業費用		2,505,000		
	1	営業費用	2,221,000		
		1	市場管理費	1,050,496	業務管理及び取引の指導監督に要する経費を計上 人 件 費 253,978 給 料 22人 100,000 手 当 等 71,400 賞与引当金繰入額 13,314 退職給付費 931 法定福利費 44,818 共済負担金その他 厚生福利費 199 賃 金 6,469 報 酬 16,847 経 費 796,518 備消耗品費 9,527 光 熱 水 費 282,219 修 繕 費 33,020 委 託 料 239,907 建物設備総合管理委託料その他 太陽光発電保守管理費 486 負担金及び分担金 82,820 市場協会その他 借料及び損料 85,916 交 際 費 100 印刷製本費その他 62,523
		2	減価償却費	1,170,504	固定資産減価償却費を計上
	2	営業外費用	279,000		
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	223,396	企業債利息 223,000 一時借入金利息等 396
		2	消費税及び地方消費税	55,504	
		3	雑支出	100	
	3	予備費	5,000		
		1	予備費	5,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費を計上

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			940,000	
	1 企 業 債		270,000	
		1 企 業 債	270,000	建設改良費に充当する企業債
	2 出 資 金		670,000	
		1 一 般 会 計 金 1 出 資 金	670,000	経営基盤強化のための出資金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,622,000	
	1 建設改良費		277,000	
		中 央 卸 売 1 市 場 施 設 整 備 事 業 費	270,500	市場施設整備に係る経費を計上 場内設備機器類更新 140,000 その他建設改良工事等 130,500
		2 リース債務 支 払 額	6,500	地下水浄水処理システム等
	2 企業債償還金		1,340,000	
		1 元金償還金	1,340,000	
	3 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費を計上

平成29年度札幌市中央卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	221,061,000
減価償却費		1,170,504,000
退職給付引当金の増加額		931,000
賞与引当金の減少額	△	333,000
長期前受金戻入額	△	329,584,000
受取利息及び受取配当金	△	50,000
支払利息		223,396,000
未収金の減少額		392,009
未払金の減少額	△	6,031,714
小計		838,163,295
利息及び配当金の受取額		50,000
利息の支払額	△	223,396,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		614,817,295

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	267,439,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	267,439,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		1,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△	1,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		270,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	1,340,000,000
一般会計からの出資による収入		670,000,000
リース債務の支払による支出	△	6,500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	406,500,000

資金減少額	△	59,121,705
資金期首残高		1,054,713,840
資金期末残高		995,592,135

平成29年度札幌市中央卸売市場事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 売上高割使用料	386,196,000	
(2) 施設使用料	822,887,000	
(3) 雑収益	<u>288,009,000</u>	1,497,092,000

2 営業費用

(1) 市場管理費	995,056,000	
(2) 減価償却費	<u>1,170,504,000</u>	<u>2,165,560,000</u>

営業損失 668,468,000

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	50,000	
(2) 補助金	326,353,000	
(3) 長期前受金戻入	329,584,000	
(4) 雑収益	<u>19,539,000</u>	675,526,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	223,396,000	
(2) 雑支出	<u>93,000</u>	<u>223,489,000</u>

5 予備費

(1) 予備費	<u>4,630,000</u>	<u>4,630,000</u>	<u>4,630,000</u>
---------	------------------	------------------	------------------

経常損失 221,061,000

当年度純損失 221,061,000

前年度繰越欠損金 4,123,237,584

当年度未処理欠損金 4,344,298,584

平成29年度札幌市中央卸売市場事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		5,791,925,425
ロ 建 物	33,161,932,906	
減価償却累計額	<u>△ 16,697,117,058</u>	16,464,815,848
ハ 構 築 物	444,664,201	
減価償却累計額	<u>△ 274,299,797</u>	170,364,404
ニ 機 械 及 び 装 置	936,140,478	
減価償却累計額	<u>△ 386,694,295</u>	549,446,183
ホ 車 両 運 搬 具	3,520,000	
減価償却累計額	<u>△ 2,887,400</u>	632,600
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,921,721,423	
減価償却累計額	<u>△ 1,690,221,957</u>	231,499,466
ト リ ー ス 資 産	53,793,348	
減価償却累計額	<u>△ 19,366,801</u>	34,426,547
有形固定資産合計		23,243,110,473
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権		577,800
ロ 商 標 権		85,572
ハ その他無形固定資産		<u>5,272,000</u>
無形固定資産合計		5,935,372
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 出 資 金		3,000,000
ロ そ の 他 投 資		<u>22,264,000</u>
投資その他の資産合計		25,264,000
固定資産合計		23,274,309,845

2 流 動 資 産

(1) 預 金	936,931,144
(2) 特 定 預 金	58,660,991
(3) 未 収 金	<u>35,032,505</u>

流 動 資 産 合 計 1,030,624,640

資 産 合 計 24,304,934,485

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	10,643,189,582
(2) リ ー ス 債 務	23,611,049
(3) 引 当 金	<u>196,508,703</u>

固 定 負 債 合 計 10,863,309,334

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	1,461,604,471
(2) リ ー ス 債 務	5,767,962
(3) 未 払 金	62,981,570
(4) 預 り 金	1,650,745
(5) 保 証 金	57,010,000
(6) 引 当 金	<u>16,176,000</u>

流 動 負 債 合 計 1,605,190,748

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	7,267,923,770	
収益化累計額	<u>△ 3,997,279,290</u>	3,270,644,480
ロ 道補助金	2,596,086,913	
収益化累計額	<u>△ 1,088,287,838</u>	1,507,799,075
ハ 一般会計補助金	208,167,064	
収益化累計額	<u>△ 132,865,441</u>	75,301,623
ニ 受贈財産評価額	475,828,000	
収益化累計額	<u>△ 117,937,648</u>	<u>357,890,352</u>
長期前受金合計		<u>5,211,635,530</u>
繰延収益合計		<u>5,211,635,530</u>
負債合計		17,680,135,612

資本の部

6 資本金 10,965,322,586

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金	<u>3,774,871</u>	
資本剰余金合計		3,774,871

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金	<u>4,344,298,584</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 4,344,298,584</u>
剰余金合計		<u>△ 4,340,523,713</u>
資本合計		<u>6,624,798,873</u>
負債資本合計		<u><u>24,304,934,485</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	3～45
構築物	3～45
機械及び装置	8～17
車両運搬具	5
工具、器具及び備品	3～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

商標権 10年

その他無形固定資産 5年

ハ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額のうち、一般会計が負担すると見込まれる額84,218,015円を除く額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし。

3 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、6,052,397,026円である。

4 セグメント情報に関する注記

中央卸売市場事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
平成30年度	24,280,600円
平成31年度以降	103,693,200円
合計	127,973,800円

7 その他の注記

なし。

平成28年度札幌市中央卸売市場事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 売上高割使用料	395,368,000	
(2) 施設使用料	818,903,000	
(3) 雑収益	<u>298,371,000</u>	1,512,642,000

2 営業費用

(1) 市場管理費	1,027,639,000	
(2) 減価償却費	<u>1,249,085,000</u>	<u>2,276,724,000</u>

営業損失 764,082,000

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	124,000	
(2) 補助金	340,358,000	
(3) 長期前受金戻入	360,477,000	
(4) 雑収益	<u>19,565,000</u>	720,524,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	247,900,000	
(2) 雑支出	<u>93,000</u>	<u>247,993,000</u>

5 予備費

(1) 予備費	<u>4,630,000</u>	<u>4,630,000</u>	<u>4,630,000</u>
---------	------------------	------------------	------------------

経常損失 296,181,000

当年度純損失 296,181,000

前年度繰越欠損金 3,827,056,584

当年度未処理欠損金 4,123,237,584

平成28年度札幌市中央卸売市場事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		5,791,925,425
ロ 建 物	33,015,327,239	
減価償却累計額	<u>△ 15,598,367,058</u>	17,416,960,181
ハ 構 築 物	444,664,201	
減価償却累計額	<u>△ 254,917,797</u>	189,746,404
ニ 機 械 及 び 装 置	936,140,478	
減価償却累計額	<u>△ 348,771,295</u>	587,369,183
ホ 車 両 運 搬 具	3,520,000	
減価償却累計額	<u>△ 2,528,400</u>	991,600
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,800,888,090	
減価償却累計額	<u>△ 1,682,304,957</u>	118,583,133
ト リ ー ス 資 産	53,793,348	
減価償却累計額	<u>△ 14,524,801</u>	39,268,547
有形固定資産合計		24,144,844,473
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権		577,800
ロ 商 標 権		98,572
ハ その他無形固定資産		<u>6,590,000</u>
無形固定資産合計		7,266,372
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 出 資 金		3,000,000
ロ そ の 他 投 資		<u>22,264,000</u>
投資その他の資産合計		25,264,000
固定資産合計		24,177,374,845

2 流 動 資 産

(1) 預 金	996,052,849
(2) 特 定 預 金	58,660,991
(3) 未 収 金	<u>35,424,514</u>

流 動 資 産 合 計 1,090,138,354

資 産 合 計 25,267,513,199

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	11,735,189,582
(2) リ ー ス 債 務	30,111,049
(3) 引 当 金	<u>195,577,703</u>

固 定 負 債 合 計 11,960,878,334

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	1,439,604,471
(2) リ ー ス 債 務	5,767,962
(3) 未 払 金	69,013,284
(4) 預 り 金	1,650,745
(5) 保 証 金	57,010,000
(6) 引 当 金	<u>16,509,000</u>

流 動 負 債 合 計 1,589,555,462

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	7,267,923,770	
収益化累計額	<u>△ 3,792,157,290</u>	3,475,766,480
ロ 道補助金	2,596,086,913	
収益化累計額	<u>△ 992,208,838</u>	1,603,878,075
ハ 一般会計補助金	208,167,064	
収益化累計額	<u>△ 128,389,441</u>	79,777,623
ニ 受贈財産評価額	475,828,000	
収益化累計額	<u>△ 94,030,648</u>	<u>381,797,352</u>
長期前受金合計		<u>5,541,219,530</u>
繰延収益合計		<u>5,541,219,530</u>
負債合計		19,091,653,326

資本の部

6 資本金 10,295,322,586

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金	<u>3,774,871</u>	
資本剰余金合計		3,774,871

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金	<u>4,123,237,584</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 4,123,237,584</u>
剰余金合計		<u>△ 4,119,462,713</u>
資本合計		<u>6,175,859,873</u>
負債資本合計		<u><u>25,267,513,199</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	3～45
構築物	3～45
機械及び装置	8～17
車両運搬具	5
工具、器具及び備品	3～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

商標権 10年

その他無形固定資産 5年

ハ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額のうち、一般会計が負担すると見込まれる額83,819,015円を除く額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、6,587,397,026円である。

3 セグメント情報に関する注記

中央卸売市場事業の単一セグメントである。

4 減損損失に関する注記

なし。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
平成29年度	24,280,600円
平成30年度以降	127,973,800円
合計	152,254,400円

6 その他の注記

なし。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職員数	給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
			一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		22	16,847	100,000	6,469	84,714	208,030	43,417	251,447
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	22	17,502	100,800	6,506	87,051	211,859	45,193	257,052
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	△ 655	△ 800	△ 37	△ 2,337	△ 3,829	△ 1,776	△ 5,605
手 当 の 内 訳 (千 円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	
	本 年 度	3,000	4,000	4,000	3,000	24,592	17,522	3,000	
	前 年 度	5,900	3,300	3,520	2,500	25,500	16,896	3,000	
	比 較	△ 2,900	700	480	500	△ 908	626	0	
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			
	本 年 度	22,000	400	2,000	1,000	200			
	前 年 度	20,636	449	3,000	2,155	195			
	比 較	1,364	△ 49	△ 1,000	△ 1,155	5			

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 800 ^{千円}	給与改定に伴う増減分	76 ^{千円}		前年度平均給与改定率 0.15 % 実施時期 28年4月
		昇給に伴う増加分	1,470		
		その他の増減分	△ 2,346	新陳代謝等に係る増減分	
手当	△ 2,337	制度改正に伴う増減分	899	勤勉手当支給率の引上げに伴う増分など	
		その他の増減分	△ 3,236	新陳代謝等に係る増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
29年1月1日現在	平均給料月額	352,777 ^円
	平均給与月額	402,927 ^円
	平均年齢	48 ^歳
28年1月1日現在	平均給料月額	363,414 ^円
	平均給与月額	418,398 ^円
	平均年齢	47 ^歳

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度	
		一 般 行 政 職	
大 学 卒	177,700 ^円	総合職	182,700 ^円
短 大 卒	159,600		—
高 校 卒	145,600		146,100

(3) 級別職員数

区	分	一 般 行 政 職				
		職 員 数			構 成 比	
29年1月1日現在	10 級	0 ^人			0.0%	
	9 級	1			4.5	
	8 級	0			0.0	
	7 級	1			4.5	
	6 級	1			4.5	
	5 級	2			9.1	
	4 級	10			45.5	
	3 級	4			18.3	
	2 級	2			9.1	
	1 級	1			4.5	
	計	22			100.0	
28年1月1日現在	10 級	0			0.0	
	9 級	1			4.5	
	8 級	0			0.0	
	7 級	1			4.5	
	6 級	1			4.5	
	5 級	2			9.1	
	4 級	10			45.5	
	3 級	4			18.3	
	2 級	2			9.1	
	1 級	1			4.5	
	計	22			100.0	
一 般 行 政 職 の 標 準 的 な 職 務 内 容	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	
	局長の職務	局長及び部長 の職務	部長の職務	課長の職務	課長の職務	
	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	係長の職務	係長及び主任 の職務	主任の職務	係員の職務	係員の職務	

(4) 昇給

区 分		人 員		
本 年 度	職 員 数 (A)	22 人		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	18 人		
	号 俸 数 別 内 訳	2号俸	3 人	
		3号俸	1 人	
		4号俸	11 人	
		6号俸	2 人	
		8号俸	1 人	
比 率 (B) / (A)	81.8 %			
前 年 度	職 員 数 (A)	23 人		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	19 人		
	号 俸 数 別 内 訳	2号俸	3 人	
		3号俸	1 人	
		4号俸	12 人	
		6号俸	2 人	
		8号俸	1 人	
比 率 (B) / (A)	82.6 %			

注 前年度には平成29年1月に実施した昇給の実績を記載している。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考 (算定の基礎となる給与)	
	6 月 (月分)	12 月 (月分)				
本 年 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	札幌市	給料、扶養手当及び地域手当
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.25) 4.3	有		
国 の 制 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	国	俸給、扶養手当及び地域手当

注 () 内は、再任用職員の支給率である。

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容			
扶 養 手 当	異 な る	札幌市	<p>子は 11,000円</p> <p>子以外の扶養親族は 1人につき 7,000円 子は年齢により 6,000円を 加算</p> <p>※平成31年度まで経過措置 あり</p>	国	<p>子は 10,000円</p> <p>子以外の扶養親族は 1人につき 6,500円 (室長級は 3,500円、課長 級は不支給) 子は年齢により 5,000円を 加算</p> <p>※平成31年度まで経過措置 あり</p>
地 域 手 当	同 じ	札幌市	支給率 3%	国	支給率 3%
住 居 手 当	異 な る	札幌市	<p>職員が自ら居住する借家・ 借間については、月額 11,000円を超える家賃を支 払っている場合、家賃の額 に応じて27,000円を限度に 支給</p> <p>単身赴任手当受給職員の配 偶者等が居住する借家・借 間については、職員が自ら 居住する場合の支給額の 1/2に相当する額(100円未 満切捨て)を支給</p> <p>※持家については、平成27 年度に廃止(平成30年度ま で経過措置あり)</p>	国	<p>職員が自ら居住する借家・ 借間については、月額 12,000円を超える家賃を支 払っている場合、家賃の額 に応じて27,000円を限度に 支給</p> <p>単身赴任手当受給職員の配 偶者等が居住する借家・借 間については、職員が自ら 居住する場合の支給額の 1/2に相当する額(100円未 満切捨て)を支給</p>
通 勤 手 当	異 な る	札幌市	<p>交通機関を利用する場合及 び交通機関と交通用具を併 用する場合は運賃等に応じて 、1月当たり55,000円を 限度に支給</p> <p>交通用具を使用する場合は 使用距離に応じて32,000円 を限度に支給(一定の身体 に障がいがある職員及び一 定の通勤が不便である公署 に勤務する職員については 距離に応じ 3,000円を限度 に加算措置あり)</p>	国	<p>交通機関を利用する場合及 び交通機関と交通用具を併 用する場合は運賃等に応じて 、1月当たり55,000円を 限度に支給</p> <p>交通用具を使用する場合は 使用距離に応じて31,600円 を限度に支給</p>

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	28年度末までの支払義務発生（見込）額		29年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳 営業収益等
		期 間	金 額	期 間	金 額	
	千円	—	千円	—	千円	千円
庁 舎 等 清 掃	29,000	—	—	30	29,000	29,000
建 物 設 備 総 合 管 理 業 務	490,000	—	—	30～34	490,000	490,000
市 場 施 設 管 理 業 務	36,000	—	—	30	36,000	36,000
廃 棄 物 搬 出 業 務	35,000	—	—	30	35,000	35,000
設 備 機 器 等 保 守 管 理 業 務	46,000	—	—	30	46,000	46,000
財 務 会 計 シ ス テ ム 改 修	29,000	—	—	30	29,000	29,000

(参考資料)

平成29年度札幌市中央卸売市場事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分		収 入		支 出		収 入 支 出 差 引	
		項 目	金 額	項 目	金 額		
当 年 度 分 収 入 及 び 支 出	収 益 的 収 入 及 び 支 出	経 常	営 業 収 益	1,615,000	営 業 費 用	2,221,000	
			営 業 外 収 益	677,000	営 業 外 費 用	279,000	
		収			予 備 費	5,000	
		支	小 計	2,292,000	小 計	2,505,000	△ 213,000
	出	計	2,292,000	計	2,505,000	△ 213,000	
	資 本 的 収 入 及 び 支 出		企 業 債	270,000	建 設 改 良 費	277,000	
			出 資 金	670,000	企 業 債 償 還 金	1,340,000	
					予 備 費	5,000	
			計	940,000	計	1,622,000	△ 682,000
		当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 等	841,216			841,216	
	合 計	4,073,216	合 計	4,127,000	△ 53,784		
過 年 度 分 内 部 留 保 資 金			964,335			964,335	
総 計			5,037,551	総 計	4,127,000	910,551	

(参考資料)

平成29年度札幌市中央卸売市場事業業務量

項 目		年 度 29 年 度 (予 定)	28 年 度 (決算見込)	比 較			
				増 減	△	増 減	△ 率
取 扱 量	水 産 物	88,356 ^{トン}	91,102 ^{トン}	△	2,746 ^{トン}	△	3.0 [%]
	青 果 物	301,648	287,850		13,798		4.8
	計	390,004	378,952		11,052		2.9
取 扱 額	水 産 物	100,802,000 ^{千円}	102,701,343 ^{千円}	△	1,899,343 ^{千円}	△	1.8 [%]
	青 果 物	66,035,000	65,998,524		36,476		0.1
	計	166,837,000	168,699,867	△	1,862,867	△	1.1

軌道事業会計

実施計画	65 頁
予定キャッシュ・フロー計算書	70
予定損益計算書	71
予定貸借対照表	72
予定損益計算書(28年度)	77
予定貸借対照表(28年度)	78
給与費明細書	83
債務負担行為に関する調書	88
(参考資料)	
予算総括表	89
業務量	90

平成29年度札幌市軌道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 軌道事業収益			2,048,000	
	1 営業収益		1,588,000	
		1 運輸収益	1,518,000	旅客運輸収益 1,518,000 定期 183,000 定期外 1,335,000
		2 運輸雑収益	70,000	広告料 56,000 土地物件賃貸料 13,469 構内営業料 495 雑収益 36
	2 営業外収益		460,000	
		1 受取利息及び配当金	189	預金利息その他
		2 他会計補助金	62,546	一般会計補助金 62,546 軌道舗装補修費補助金 45,000 基礎年金拠出金補助金 16,274 児童手当補助金 1,272
		3 長期前受金戻	389,000	長期前受金の収益化
		4 雑収益	8,265	不用品売却収益 807 雑収益 7,458

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 軌道事業費用			2,079,000	
	1 営業費用		2,016,000	
		1 線路保存費	172,000	軌道等の維持補修に要する経費を計上 人 件 費 12,000 給 料 2人 5,151 手 当 等 4,241 賞与引当金繰入額 608 法定福利費 2,000 共済負担金その他 経 費 160,000 軌道修繕費 48,096 除 雪 費 35,323 委 託 料 46,684 固定資産除却費 26,910 備消費費その他 2,987
		2 電路保存費	124,000	電路設備の維持補修に要する経費を計上 人 件 費 15,000 給 料 2人 6,219 手 当 等 4,985 賞与引当金繰入額 796 法定福利費 3,000 共済負担金その他 経 費 109,000 電力線設備修繕費 31,054 光 熱 水 費 12,893 固定資産除却費 1,945 備消費費その他 63,108
		3 車両保存費	284,000	車両の維持補修に要する経費を計上 人 件 費 61,000 給 料 8人 28,641 手 当 等 17,785 賞与引当金繰入額 3,574 法定福利費 11,000 共済負担金その他 経 費 223,000 車両修繕費 189,539 固定資産除却費 2,131 備消費費その他 31,330

款	項	目	予 定 額	備 考
		4 運 転 費	674,000	電車の運転業務に要する経費を計上 人 件 費 615,000 給 料 38人 156,849 手 当 等 129,850 賞与引当金繰入額 20,301 法定福利費 99,444 共済負担金その他 報 酬 206,744 賃 金 1,812 経 費 59,000 動 力 費 53,348 備消費費その他 5,652
		5 運 輸 管 理 費	232,000	電車運転業務の管理事務に要する経費を計上 人 件 費 139,000 給 料 4人 18,984 手 当 等 19,325 賞与引当金繰入額 2,691 退職給付費 82,000 法定福利費 9,858 共済負担金その他 厚生福利費 714 報 酬 3,521 賃 金 1,907 経 費 93,000 光 熱 水 費 16,515 委 託 料 19,508 安全衛生活動費 1,000 固定資産除却費 6,014 備消費費その他 49,963
		6 減 価 償 却 費	530,000	軌道事業固定資産減価償却費を計上 有形固定資産減価償却費 520,000 無形固定資産減価償却費 10,000
	2 営 業 外 費 用		53,000	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	22,000	企業債利息 12,000 一時借入金利息 10,000
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	31,000	
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための 予備費を計上

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			819,000	
	1 企 業 債		536,000	
		1 建 設 債	536,000	建設改良費に充当する企業債
	2 負 担 金		283,000	
		1 工 事 負 担 金	283,000	街路拡幅事業に伴う工事負担金等

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,004,000	
	1 建設改良費		819,000	
		1 建 物	48,255	電車事業所庁舎屋上防水改修工事その他
		2 線 路 設 備	318,000	停留場改良その他
		3 電 路 設 備	20,959	街路拡幅事業に伴う電気設備工事
		4 車 両	335,313	低床車両製造その他
		5 機 械 装 置	39,658	補助電源装置更新
		6 工 具、器 具 及 び 備 品	5,815	ドライブレコーダーその他
		7 建 設 諸 費	51,000	改良工事に係る人件費を計上 給 料 6人 手 当 等 法定福利費 共済負担金その他
	2 企業債償還金		175,000	
		1 建設債償還金	175,000	建設債元金の償還金
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための 予備費を計上

平成29年度札幌市軌道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	67,000,000
減価償却費		530,000,000
固定資産除却費		37,000,000
退職給付引当金の増加額		25,000,000
賞与引当金の減少額	△	2,000,000
長期前受金戻入額	△	389,000,000
受取利息及び受取配当金	△	189,000
支払利息		22,000,000
未収金の増加額	△	446,000,000
未払金の増加額		736,609,000
その他流動負債の増加額		601,000
小計		447,021,000
利息及び配当金の受取額		189,000
利息の支払額	△	21,932,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		425,278,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	771,000,000
工事負担金による収入		263,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	508,000,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		1,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△	1,000,000,000
建設債による収入		536,000,000
建設債の償還による支出	△	175,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		361,000,000

資金増加額		278,278,000
資金期首残高		278,291,124
資金期末残高		556,569,124

平成29年度札幌市軌道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 運輸収益	1,420,000,000		
(2) 運輸雑収益	<u>65,000,000</u>	1,485,000,000	
2 営業費用			
(1) 線路保存費	162,412,000		
(2) 電路保存費	116,127,000		
(3) 車両保存費	267,702,000		
(4) 運転費	668,973,000		
(5) 運輸管理費	225,786,000		
(6) 減価償却費	<u>530,000,000</u>	<u>1,971,000,000</u>	
営業損失			486,000,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	189,000		
(2) 他会計補助金	62,546,000		
(3) 長期前受金戻入	389,000,000		
(4) 雑収益	<u>7,265,000</u>	459,000,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	22,000,000		
(2) 雑支出	<u>8,000,000</u>	<u>30,000,000</u>	429,000,000
5 予備費			
(1) 予備費	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>
経常損失			<u>67,000,000</u>
当年度純損失			67,000,000
前年度繰越欠損金			<u>672,137,339</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>739,137,339</u></u>

平成29年度札幌市軌道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 運送施設有形固定資産

イ 土 地 117,723,506

ロ 建 物 928,860,126

減価償却累計額 △ 682,862,199 245,997,927

ハ 線 路 設 備 5,539,185,571

減価償却累計額 △ 1,888,385,405 3,650,800,166

ニ 電 路 設 備 1,770,214,990

減価償却累計額 △ 418,690,804 1,351,524,186

ホ その他構築物 32,069,938

減価償却累計額 △ 29,420,474 2,649,464

ヘ 車 両 3,810,371,351

減価償却累計額 △ 2,733,836,957 1,076,534,394

ト 機 械 装 置 899,433,614

減価償却累計額 △ 628,653,366 270,780,248

チ 工具、器具及び備品 187,074,369

減価償却累計額 △ 147,434,589 39,639,780

リ 建設仮勘定 390,602,362

運送施設有形固定資産合計 7,146,252,033

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権 283,445

ロ その他無形固定資産 24,509,059

無形固定資産合計 24,792,504

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券	87,600,000	
投資合計		<u>87,600,000</u>
固定資産合計		7,258,644,537

2 流動資産

(1) 預金	553,522,124	
(2) 現金	3,047,000	
(3) 未収金	<u>468,000,000</u>	
流動資産合計		<u>1,024,569,124</u>
資産合計		<u><u>8,283,213,661</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	1,918,393,859	
(2) 引当金	<u>666,047,536</u>	
固定負債合計		2,584,441,395

4 流動負債

(1) 企業債	172,000,000	
(2) 未払金	737,000,000	
(3) 未払費用	449,000	
(4) 前受収益	4,215,000	
(5) 引当金	<u>38,000,000</u>	
流動負債合計		951,664,000

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	23,223,000	
収益化累計額	<u>△ 11,663,250</u>	11,559,750

口 国庫補助金	49,250,709	
収益化累計額	<u>△ 14,557,928</u>	34,692,781
ハ 他会計補助金	4,391,932,739	
収益化累計額	<u>△ 1,165,907,912</u>	3,226,024,827
ニ 工事負担金	1,799,093,988	
収益化累計額	<u>△ 549,132,525</u>	<u>1,249,961,463</u>
長期前受金合計		<u>4,522,238,821</u>
繰延収益合計		<u>4,522,238,821</u>
負債合計		8,058,344,216

資 本 の 部

6 資本金		964,006,784
7 剰余金		
(1) 利益剰余金		
イ 当年度未処理 欠損金	<u>739,137,339</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 739,137,339</u>
剰余金合計		<u>△ 739,137,339</u>
資本合計		<u>224,869,445</u>
負債資本合計		<u><u>8,283,213,661</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

平成22年度以前に取得した資産のうち、建物の一部については定額法、その他は定率法。

平成23年度以降に取得した資産は、車両については定率法、その他は定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	8～50
線路設備	8～32
電路設備	5～45
車両	13
機械装置	6～20
工具、器具及び備品	2～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

施設利用権 15年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし。

3 予定貸借対照表等に関する注記

なし。

4 セグメント情報に関する注記

軌道事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1号を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引以外のものに係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
平成30年度	1,460,958円
平成31年度以降	2,176,884円
合計	3,637,842円

7 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

平成29年度において、退職手当として57,000,000円を支給するため、退職給付引当金57,000,000円を取り崩して使用する。

平成28年度札幌市軌道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 運輸収益	1,122,000,000	
(2) 運輸雑収益	<u>71,000,000</u>	1,193,000,000

2 営業費用

(1) 線路保存費	145,745,000	
(2) 電路保存費	96,297,000	
(3) 車両保存費	278,615,000	
(4) 運転費	646,033,000	
(5) 運輸管理費	213,310,000	
(6) 減価償却費	<u>488,000,000</u>	<u>1,868,000,000</u>

営業損失

675,000,000

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	200,000	
(2) 他会計補助金	64,202,000	
(3) 長期前受金戻入	346,000,000	
(4) 雑収益	<u>598,000</u>	411,000,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	23,000,000	
(2) 雑支出	<u>13,000,000</u>	<u>36,000,000</u>
		375,000,000

5 予備費

(1) 予備費	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>
---------	-------------------	-------------------	-------------------

経常損失

310,000,000

当年度純損失

310,000,000

前年度繰越欠損金

362,137,339

当年度未処理欠損金

672,137,339

平成28年度札幌市軌道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 運送施設有形固定資産

イ 土 地		117,723,506
ロ 建 物	924,875,118	
減価償却累計額	<u>△ 687,312,027</u>	237,563,091
ハ 線 路 設 備	5,306,729,916	
減価償却累計額	<u>△ 1,768,241,036</u>	3,538,488,880
ニ 電 路 設 備	1,762,572,563	
減価償却累計額	<u>△ 339,538,337</u>	1,423,034,226
ホ その他構築物	32,069,938	
減価償却累計額	<u>△ 29,121,133</u>	2,948,805
ヘ 車 両	3,723,564,770	
減価償却累計額	<u>△ 2,594,188,379</u>	1,129,376,391
ト 機 械 装 置	860,081,811	
減価償却累計額	<u>△ 578,883,371</u>	281,198,440
チ 工具、器具及び備品	181,794,014	
減価償却累計額	<u>△ 140,516,792</u>	41,277,222
リ 建設仮勘定		<u>156,641,472</u>

運送施設有形固定資産合計

6,928,252,033

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		325,532
ロ その他無形固定資産		<u>34,466,972</u>

無形固定資産合計		34,792,504
(3) 投資その他の資産		
イ 投資有価証券	87,600,000	
投資合計		<u>87,600,000</u>
固定資産合計		7,050,644,537
2 流動資産		
(1) 預金	275,225,124	
(2) 現金	3,066,000	
(3) 未収金	22,000,000	
流動資産合計		<u>300,291,124</u>
資産合計		<u><u>7,350,935,661</u></u>
	負債の部	
3 固定負債		
(1) 企業債	1,554,393,859	
(2) 引当金	641,047,536	
固定負債合計		2,195,441,395
4 流動負債		
(1) 企業債	175,000,000	
(2) 未払金	391,000	
(3) 未払費用	381,000	
(4) 前受収益	3,614,000	
(5) 引当金	36,000,000	
流動負債合計		215,386,000
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
イ 受贈財産評価額	23,223,000	

収益化累計額	<u>△ 11,657,500</u>	11,565,500
口 国庫補助金	49,250,709	
収益化累計額	<u>△ 11,467,870</u>	37,782,839
ハ 他会計補助金	4,396,608,783	
収益化累計額	<u>△ 821,742,457</u>	3,574,866,326
ニ 工事負担金	1,592,301,997	
収益化累計額	<u>△ 568,277,841</u>	<u>1,024,024,156</u>
長期前受金合計		<u>4,648,238,821</u>
繰延収益合計		<u>4,648,238,821</u>
負債合計		7,059,066,216

資 本 の 部

6 資本金		964,006,784
7 剰余金		
(1) 利益剰余金		
イ 当年度未処理 欠損金	<u>672,137,339</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 672,137,339</u>
剰余金合計		<u>△ 672,137,339</u>
資本合計		<u>291,869,445</u>
負債資本合計		<u><u>7,350,935,661</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

平成22年度以前に取得した資産のうち、建物の一部については定額法、その他は定率法。

平成23年度以降に取得した資産は、車両については定率法、その他は定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	8～50
線路設備	8～32
電路設備	5～45
車両	13
機械装置	6～20
工具、器具及び備品	2～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

施設利用権 15年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

なし。

3 セグメント情報に関する注記

軌道事業の単一セグメントである。

4 減損損失に関する注記

なし。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス

・リース取引以外のものに係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
平成29年度	1,470,660円
平成30年度以降	3,637,842円
合計	5,108,502円

6 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

平成28年度において、退職手当として20,000,000円を支給するため、退職給付引当金20,000,000円を取り崩して使用する。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		給 与 費						法 定 福 利 費	合 計
		一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	人 (2) 52	千円 210,265	千円 215,844	千円 3,719	千円 204,156	千円 633,984	千円 125,302	千円 759,286
	資本勘定 支弁職員	(0) 6	0	21,972	0	20,028	42,000	9,000	51,000
	合 計	(2) 58	210,265	237,816	3,719	224,184	675,984	134,302	810,286
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(3) 57	174,325	236,508	3,915	212,492	627,240	128,734	755,974
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(3) 57	174,325	236,508	3,915	212,492	627,240	128,734	755,974
比 較	損益勘定 支弁職員	(△ 1) △ 5	35,940	△ 20,664	△ 196	△ 8,336	6,744	△ 3,432	3,312
	資本勘定 支弁職員	(0) 6	0	21,972	0	20,028	42,000	9,000	51,000
	合 計	(△ 1) 1	35,940	1,308	△ 196	11,692	48,744	5,568	54,312
手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	特殊勤務 手当
	本 年 度	10,788	7,707	4,668	4,607	57,456	37,662	6,348	1,916
	前 年 度	9,852	7,509	5,304	5,323	56,991	35,895	5,916	2,226
	比 較	936	198	△ 636	△ 716	465	1,767	432	△ 310
(千 円)	区 分	時間外勤務	夜間勤務 手当	休日勤務 手当	住居手当	児童手当	管理職員 特別勤務 手当		
	本 年 度	67,837	2,374	14,721	6,660	1,440	0		
	前 年 度	58,133	2,253	14,810	6,816	1,440	24		
	比 較	9,704	121	△ 89	△ 156	0	△ 24		

注 () 内は、再任用短時間勤務職員に係るもので外数である。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	1,308	給与改定に伴う増減分	148		前年度平均給与 改定率 0.15 % 実施時期 28年4月
		昇給に伴う増加分	1,611		
		その他の増減分	△ 451	新陳代謝等に係る増減分	
手 当	11,692	制度改正に伴う増減分	1,107	勤勉手当支給率の引上げに伴う増分など	
		その他の増減分	10,585	時間外勤務時間数の増に伴う増分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術	現 業 職
29年1月1日現在	平均給料月額	310,581 ^円	364,167 ^円
	平均給与月額	353,290 ^円	405,292 ^円
	平均年齢	48 ^歳	55 ^歳
28年1月1日現在	平均給料月額	334,300 ^円	368,583 ^円
	平均給与月額	381,133 ^円	412,083 ^円
	平均年齢	49 ^歳	54 ^歳

注 再任用短時間勤務職員以外の職員に係るものである。

(2) 初 任 給

区 分	事 務 ・ 技 術	現 業 職	備 考
大 学 卒	177,700 ^円	— ^円	一般会計と同じ
短 大 卒	159,600	—	
高 校 卒	145,600	運転手 150,700	

(3) 級別職員数

区	分	事 務 ・ 技 術		乗 務 員	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
29年1月1日 現 在	10 級	人 (0) 0	% (0.0) 0.0	人 (-) -	% (-) -
	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -
	6 級	(0) 1	(0.0) 3.2	(-) -	(-) -
	5 級	(0) 2	(0.0) 6.5	(0) 21	(0.0) 87.5
	4 級	(0) 9	(0.0) 29.0	(0) 2	(0.0) 8.3
	3 級	(0) 11	(0.0) 35.5	(2) 1	(100.0) 4.2
	2 級	(0) 4	(0.0) 12.9	(0) 0	(0.0) 0.0
	1 級	(0) 4	(0.0) 12.9	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 31	(0.0) 100.0	(2) 24	(100.0) 100.0
28年1月1日 現 在	10 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -
	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -
	7 級	(0) 1	(0.0) 3.3	(-) -	(-) -
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -
	5 級	(0) 2	(0.0) 6.7	(0) 22	(0.0) 91.6
	4 級	(0) 14	(0.0) 46.7	(0) 1	(0.0) 4.2
	3 級	(0) 7	(0.0) 23.3	(4) 1	(100.0) 4.2
	2 級	(0) 2	(0.0) 6.7	(0) 0	(0.0) 0.0
	1 級	(0) 4	(0.0) 13.3	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 30	(0.0) 100.0	(4) 24	(100.0) 100.0
級別の標準的な 職 務 内 容	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
	局長の職務	局長及び部長の 職務	部長の職務	課長の職務	課長の職務
	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
	係長の職務	係長及び主任の 職務	主任の職務	係員の職務	係員の職務

注 () 内は、再任用短時間勤務職員に係るもので外数である。

(4) 昇給

区 分		人 員	
本 年 度	職 員 数 (A)	58 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	54 人	
	号俸数別内訳	2号俸	10 人
		3号俸	2 人
		4号俸	32 人
		6号俸	8 人
		8号俸	2 人
比 率 (B) / (A)	93.1 %		
前 年 度	職 員 数 (A)	55 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	48 人	
	号俸数別内訳	2号俸	9 人
		3号俸	2 人
		4号俸	28 人
		6号俸	7 人
		8号俸	2 人
比 率 (B) / (A)	87.3 %		

注1 再任用短時間勤務職員以外の職員に係るものである。

2 前年度には平成29年1月に実施する昇給の実績を記載している。

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 員
給料総額に対する比率	(29年1月)	0.8 %
支給対象職員の比率	(29年1月)	71.9 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額	(29年1月)	3,439 円
代表的な特殊勤務手当の名称	変則勤務手当、除雪手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 の 階 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.05)	(1.2)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.3		
前 年 度	(1.025)	(1.225)	(2.25)	有	
	2.025	2.275	4.3		
一般会計の制度	(1.05)	(1.2)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.3		

注 () 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	28年度末までの支払 義務発生（見込）額		29年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	運輸収益等	企 業 債	負 担 金
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
路面電車活用 推進事業	330,000	—	—	30	330,000	0	0	330,000
除雪車両更新	200,000	—	—	30	200,000	0	200,000	0
電車設備等 管理・運用業務	285,000	—	—	30	285,000	285,000	0	0
管理運営等業務	8,000	—	—	30	8,000	8,000	0	0

(参考資料)

平成29年度札幌市軌道事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分			収 入		支 出		収入支出差引
			項 目	金 額	項 目	金 額	
当 年 度 分 収 入 及 び 支 出	収 益 的 収 入 及 び 支 出	経 常 収 支	営 業 収 益	1,588,000	営 業 費 用	2,016,000	
			営 業 外 収 益	460,000	営 業 外 費 用	53,000	
					予 備 費	10,000	
			小 計	2,048,000	小 計	2,079,000	
		計	2,048,000	計	2,079,000	△ 31,000	
	資 本 的 収 入 及 び 支 出		企 業 債	536,000	建 設 改 良 費	819,000	
			負 担 金	283,000	企 業 債 償 還 金	175,000	
					予 備 費	10,000	
			計	819,000	計	1,004,000	
		当年度分損益勘定留保資金等		165,000			165,000
	合 計		3,032,000	合 計	3,083,000	△ 51,000	
過 年 度 分 内 部 留 保 資 金			295,905			295,905	
総 計			3,327,905	総 計	3,083,000	244,905	

(参考資料)

平成29年度札幌市軌道事業業務量

年 度 項 目	29 年 度 (予 定)	28 年 度 (決算見込)	比 較	
			増 減 △	増 減 △ 率
営 業 キ ロ 数	8.9km	8.9km	0.0km	0.0 %
車 両 数	33両	33両	0両	0.0
年間走行キロメートル	884千km	878千km	6千km	0.7
年 間 輸 送 人 員	9,117千人	8,967千人	150千人	1.7
乗 車 料 収 入	1,518,000千円	1,289,000千円	229,000千円	17.8

高 速 電 車 事 業 会 計

実 施 計 画	93 頁
予定キャッシュ・フロー計算書	99
予定損益計算書	101
予定貸借対照表	103
予定損益計算書(28年度)	109
予定貸借対照表(28年度)	111
給 与 費 明 細 書	117
債務負担行為に関する調書	122
(参考資料)	
予 算 総 括 表	124
業 務 量	125

平成29年度札幌市高速電車事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	高速電車事業収益		50,105,000	
	1 営業収益		43,710,000	
		1 運輸収益	40,448,000	旅客運輸収益 40,448,000 定期 10,124,000 定期外 30,324,000
		2 運輸雑収益	3,262,000	広告料 1,750,000 土地物件賃貸料 1,233,077 構内営業料 165,045 雑収益 113,878
	2 営業外収益		6,395,000	
		1 受取利息及び配当金	77	預金利息
		2 他会計補助金	2,630,223	一般会計補助金 2,630,223 特例債元金補助金 2,302,000 特例債利子補助金 39,000 緊急整備補助金 131,000 基礎年金拠出金補助金 139,243 児童手当補助金 18,980
		3 長期前受金戻	3,762,000	長期前受金の収益化
		4 雑収益	2,700	不用品売却収益 1,676 損害保険金 835 雑収益 189

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	高 速 電 車 事 業 費 用		42,952,000	
	1 営 業 費 用		36,092,000	
		1 線 路 保 存 費	2,918,100	線路設備の維持補修に要する経費を計上 人 件 費 195,000 給 料 26人 89,703 手 当 等 59,307 賞与引当金繰入額 11,990 法定福利費 34,000 共済負担金その他 経 費 2,723,100 軌道修繕費 529,809 停車場修繕費 1,908,006 備用品費その他 211,407 固定資産除却費 73,878
		2 電 路 保 存 費	1,891,400	電路設備の維持補修に要する経費を計上 人 件 費 168,000 給 料 24人 79,974 手 当 等 49,400 賞与引当金繰入額 9,626 法定福利費 29,000 共済負担金その他 経 費 1,723,400 通信施設修繕費 128,354 電気保安設備修繕費 293,483 変電所設備修繕費 326,052 その他修繕費 736,190 備用品費その他 106,462 固定資産除却費 132,859
		3 車 両 保 存 費	2,193,700	車両の維持補修に要する経費を計上 人 件 費 546,000 給 料 77人 252,861 手 当 等 160,737 賞与引当金繰入額 30,402 法定福利費 96,520 共済負担金その他 賃 金 5,480 経 費 1,647,700 車両修繕費 959,933 タイヤチューブ費 201,913 光熱水費 131,191 委 託 料 100,533

款	項	目	予 定 額	備 考
				備消費費その他 203,678 固定資産除却費 50,452
		4 運 転 費	4,223,300	高速電車の運転業務に要する経費を計上 人 件 費 2,870,000 給 料 300人 1,162,062 手 当 等 1,046,733 賞与引当金繰入額 153,205 法定福利費 501,976 共済負担金その他 賃 金 6,024 経 費 1,353,300 動 力 費 1,249,656 備消費費その他 103,644
		5 運 輸 費	5,209,000	高速電車の駅業務に要する経費を計上 人 件 費 186,000 給 料 18人 77,877 手 当 等 52,467 賞与引当金繰入額 10,656 法定福利費 33,692 共済負担金その他 報 酬 9,320 賃 金 1,988 経 費 5,023,000 修 繕 費 114,916 光 熱 水 費 1,277,997 委 託 料 3,517,137 備消費費その他 112,950
		6 運 輸 管 理 費	1,875,500	高速電車の運転業務及び運輸業務の管理事務 に要する経費を計上 人 件 費 159,000 給 料 17人 70,830 手 当 等 48,091 賞与引当金繰入額 10,079 法定福利費 28,052 共済負担金その他 賃 金 1,948 経 費 1,716,500 広告取扱手数料 513,076 委 託 料 716,899 手 数 料 194,685 安全衛生活動費 10,000 備消費費その他 277,029 固定資産除却費 4,811

款	項	目	予 定 額	備 考
		7 教 習 所 費	44,000	教習所の維持管理に要する経費を計上 人 件 費 42,000 給 料 5人 18,678 手 当 等 10,385 賞与引当金繰入額 1,937 法定福利費 7,588 共済負担金その他 報 酬 3,412 経 費 2,000 備消費費その他
		8 一 般 管 理 費	1,079,000	事業の総係に要する経費を計上 人 件 費 1,010,000 給 料 59人 221,376 手 当 等 157,712 賞与引当金繰入額 28,912 法定福利費 89,147 共済負担金その他 退職給付費 496,000 厚生福利費 3,905 報 酬 6,964 賃 金 5,984 経 費 69,000 備消費費その他
		9 減 価 償 却 費	16,658,000	高速電車事業固定資産減価償却費を計上 有形固定資産減価償却費 16,597,000 無形固定資産減価償却費 61,000
	2 営 業 外 費 用		6,820,000	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,287,000	企業債利息 5,207,000 一時借入金利息 80,000
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,533,000	
	3 予 備 費		40,000	
		1 予 備 費	40,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための 予備費を計上

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			8,647,000	
	1 企 業 債		6,252,000	
		1 建 設 債	4,956,000	建設改良費に充当する企業債
		2 特 例 債	1,296,000	経営の健全化を図るための特例債
	2 出 資 金		1,316,000	
		1 一 般 会 計 出 資 金	1,316,000	建設改良費出資金
	3 国 庫 補 助 金		111,000	
		1 国 庫 補 助 金	111,000	地下高速鉄道整備事業費補助金 95,000 エコレールラインプロジェクト補助金 16,000
	4 他 会 計 補 助 金		730,000	
		1 他 会 計 補 助 金	730,000	一般会計補助金 730,000 地下高速鉄道整備事業費補助金 106,000 地下鉄等防災・安全対策事業補助金 104,000 緊急整備補助金 520,000
	5 負 担 金		150,000	
		1 そ の 他 負 担 金	150,000	敬老・福祉SAPICA対応負担金 1,000 札幌駅交流拠点まちづくり推進事業負担金 149,000
	6 受 託 工 事 収 益		88,000	
		1 高 速 電 車 事 業 受 託 工 事 収 益	88,000	東豊線大通駅エレベーター新設受託工事収入等

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		30,313,000	
	1	建設改良費	6,758,000	
		1 土 地	13,364	北25条中間換気塔用地取得
		2 建 物	304,347	西車両基地暖房給湯設備等改良工事その他
		3 線 路 設 備	3,577,868	南北線澄川駅耐震改修工事その他
		4 電 路 設 備	1,175,141	東豊線信号保安装置更新その他
		5 そ の 他 構 築 物	34,619	南北線真駒内駅パークアンドライド 出入口ゲート機器更新その他
		6 車 両	331,229	東豊線8000形VVVF装置機器更新その他
		7 機 械 装 置	1,059,432	新さっぽろ変電所更新工事その他
		8 リ ー ス 債 務	15,000	電話交換機及び付帯設備その他
		9 建 設 諸 費	247,000	改良工事に係る人件費を計上 給 料 32人 110,400 手 当 等 93,600 法定福利費 43,000 共済負担金その他
	2	企業債償還金	23,447,000	
		1 建設債償還金	12,118,000	建設債元金の償還金
		2 特例債償還金	2,302,000	特例債元金の償還金
		資 本 費 3 平 準 化 債 償 還 金	2,702,000	資本費平準化債元金の償還金
		資 本 費 負 担 4 緩 和 分 企 業 債 償 還 金	5,768,000	資本費負担緩和分企業債元金の償還金
		高 資 本 費 5 対 策 分 建 設 債 償 還 金	329,000	高資本費対策分建設債元金の償還金
		高 資 本 費 6 対 策 分 緩 和 債 償 還 金	228,000	高資本費対策分緩和債元金の償還金
	3	受託工事費	88,000	
		1 高速電車事業 受託工事費	88,000	東豊線大通駅エレベーター新設受託工事等
	3	予 備 費	20,000	
		1 予 備 費	20,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための 予備費を計上

平成29年度札幌市高速電車事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	6,671,000,000
減価償却費	16,658,000,000
固定資産除却費	262,000,000
退職給付引当金の増加額	194,000,000
賞与引当金の減少額	△ 11,000,000
長期前受金戻入額	△ 3,762,000,000
受取利息及び受取配当金	△ 77,000
支払利息	5,287,000,000
未収金の減少額	268,000,000
未払金の減少額	△ 1,347,000,000
その他流動負債の増加額	4,000,000
小計	24,223,923,000
利息及び配当金の受取額	77,000
利息の支払額	△ 5,306,000,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,918,000,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 6,265,000,000
受託工事による支出	△ 81,000,000
国庫補助金による収入	111,000,000
一般会計からの繰入金による収入	730,000,000
その他負担金による収入	150,000,000
受託工事による収入	81,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,274,000,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	30,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 30,000,000,000
建設債による収入	4,956,000,000
建設債の償還による支出	△ 12,447,000,000

その他の企業債による収入	2,796,000,000
その他の企業債の償還による支出	△ 11,000,000,000
一般会計からの出資による収入	1,316,000,000
リース債務の支払による支出	△ 15,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,394,000,000
資金減少額	△ 750,000,000
資金期首残高	<u>8,537,200,000</u>
資金期末残高	7,787,200,000

平成29年度札幌市高速電車事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 運輸収益	37,633,000,000	
(2) 運輸雑収益	<u>3,035,000,000</u>	40,668,000,000

2 営業費用

(1) 線路保存費	2,721,000,000	
(2) 電路保存費	1,774,000,000	
(3) 車両保存費	2,074,000,000	
(4) 運転費	4,120,000,000	
(5) 運輸費	4,838,000,000	
(6) 運輸管理費	1,751,000,000	
(7) 教習所費	43,000,000	
(8) 一般管理費	1,075,000,000	
(9) 減価償却費	<u>16,658,000,000</u>	<u>35,054,000,000</u>

営業利益

5,614,000,000

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	77,000	
(2) 他会計補助金	2,630,223,000	
(3) 長期前受金戻入	3,762,000,000	
(4) 雑収益	<u>1,700,000</u>	6,394,000,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,287,000,000	
(2) 雑支出	<u>10,000,000</u>	<u>5,297,000,000</u>
		1,097,000,000

5 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>40,000,000</u>	<u>40,000,000</u>	<u>40,000,000</u>
經 常 利 益			<u>6,671,000,000</u>
當 年 度 純 利 益			6,671,000,000
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>239,847,715,480</u>
當 年 度 未 處 理 欠 損 金			<u>233,176,715,480</u>

平成29年度札幌市高速電車事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 運送施設有形固定資産

イ 土 地		13,585,646,606
ロ 建 物	49,529,745,114	
減価償却累計額	<u>△ 37,879,906,090</u>	11,649,839,024
ハ 線 路 設 備	569,352,570,412	
減価償却累計額	<u>△ 317,789,912,206</u>	251,562,658,206
ニ 電 路 設 備	52,242,197,489	
減価償却累計額	<u>△ 34,494,689,887</u>	17,747,507,602
ホ その他構築物	568,406,065	
減価償却累計額	<u>△ 421,301,211</u>	147,104,854
ヘ 車 両	76,667,625,470	
減価償却累計額	<u>△ 57,388,406,176</u>	19,279,219,294
ト 機 械 装 置	50,183,430,331	
減価償却累計額	<u>△ 35,128,796,133</u>	15,054,634,198
チ 工具、器具及び備品	951,973,603	
減価償却累計額	<u>△ 754,990,367</u>	196,983,236
リ リ ー ス 資 産	102,081,960	
減価償却累計額	<u>△ 15,249,576</u>	86,832,384
ヌ 建 設 仮 勘 定		<u>2,746,808,483</u>

運送施設有形固定資産合計

332,057,233,887

(2) 無形固定資産

イ その他無形固定資産		<u>169,953,419</u>
-------------	--	--------------------

無形固定資産合計

169,953,419

(3) 投資その他の資産		
イ 出 資 金		63,000,000
ロ その他投資		4,541,299,410
投資その他資産合計		<u>4,604,299,410</u>
固定資産合計		336,831,486,716
2 流動資産		
(1) 預 金		7,637,200,000
(2) 現 金		150,000,000
(3) 未 収 金		3,771,000,000
流動資産合計		<u>11,558,200,000</u>
資産合計		<u><u>348,389,686,716</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債		
(1) 企 業 債		
イ 建 設 債	140,646,283,933	
ロ 特 例 債	9,691,928,563	
ハ 資本費平準化債	41,660,000,000	
ニ 資本費負担 ニ 緩和分企業債	<u>69,309,371,496</u>	
企業債合計		261,307,583,992
(2) リ ー ス 債 務		65,199,741
(3) 引 当 金		5,205,241,073
固定負債合計		<u>266,578,024,806</u>

4 流動負債		
(1) 企 業 債		
イ 建 設 債	10,033,000,000	
ロ 特 例 債	1,968,000,000	
ハ 資本費平準化債	2,016,000,000	
ニ 資本費負担 ニ 緩和分企業債	<u>6,180,000,000</u>	
企業債合計		20,197,000,000

(2) リース債務		20,000,000
(3) 未払金		10,703,000,000
(4) 未払費用		230,000,000
(5) 前受収益		224,000,000
(6) 引当金		324,000,000
(7) 預り金		29,000,000
(8) 保証金		28,200,000

流動負債合計

31,755,200,000

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	17,069,905,616	
収益化累計額	<u>△ 9,197,909,409</u>	7,871,996,207
ロ 寄附金	2,300,000	
収益化累計額	<u>△ 1,833,622</u>	466,378
ハ 国庫補助金	58,094,828,005	
収益化累計額	<u>△ 23,931,787,400</u>	34,163,040,605
ニ 他会計補助金	132,610,451,011	
収益化累計額	<u>△ 63,360,907,721</u>	69,249,543,290
ホ 工事負担金	1,838,373,829	
収益化累計額	<u>△ 238,127,742</u>	1,600,246,087
ヘ その他長期前受金	4,481,540,692	
収益化累計額	<u>△ 2,552,841,083</u>	1,928,699,609

長期前受金合計

114,813,992,176

繰延収益合計

114,813,992,176

負債合計

413,147,216,982

資 本 の 部

6 資 本 金		167,293,105,052
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	187,956,320	
ロ 国 庫 補 助 金	54,430,806	
ハ 他 会 計 補 助 金	279,047,449	
ニ 地 上 権 収 入	604,402,000	
ホ その他資本剰余金	<u>243,587</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		1,126,080,162
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 理 金	<u>233,176,715,480</u>	
欠 損 金		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 233,176,715,480</u>
剰 余 金 合 計		<u>△ 232,050,635,318</u>
資 本 合 計		<u>△ 64,757,530,266</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>348,389,686,716</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

車両については定率法、その他は定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	15～60
線路設備	5～60
電路設備	5～40
車両	13
機械装置	4～20
工具、器具及び備品	2～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

地上権 5年

ハ リース資産

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は、71,580,192円、負債の額は77,316,393円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、14,929,000,000円である。

4 セグメント情報に関する注記

高速電車事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

平成26年4月1日以後を取引の開始日とするファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお、取引の開始日が同日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス

・リース取引以外のものに係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
平成30年度	2,007,042円
平成31年度以降	1,361,448円
合計	3,368,490円

7 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

平成29年度において、退職手当として302,000,000円を支給するため、退職給付引当金302,000,000円を取り崩して使用する。

平成28年度札幌市高速電車事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 運輸収益	37,172,000,000	
(2) 運輸雑収益	<u>3,138,000,000</u>	40,310,000,000

2 営業費用

(1) 線路保存費	2,679,000,000	
(2) 電路保存費	1,704,000,000	
(3) 車両保存費	2,269,000,000	
(4) 運転費	4,510,000,000	
(5) 運輸費	4,758,000,000	
(6) 運輸管理費	1,820,000,000	
(7) 教習所費	46,000,000	
(8) 一般管理費	1,111,000,000	
(9) 減価償却費	<u>16,204,000,000</u>	<u>35,101,000,000</u>

営業利益

5,209,000,000

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	223,000	
(2) 他会計補助金	3,282,992,000	
(3) 長期前受金戻入	3,714,000,000	
(4) 雑収益	<u>17,785,000</u>	7,015,000,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,929,000,000	
(2) 雑支出	<u>75,000,000</u>	<u>6,004,000,000</u>
		1,011,000,000

5 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>40,000,000</u>	<u>40,000,000</u>	<u>40,000,000</u>
經 常 利 益			<u>6,180,000,000</u>
当 年 度 純 利 益			6,180,000,000
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>246,027,715,480</u>
当 年 度 未 处 理 欠 損 金			<u>239,847,715,480</u>

平成28年度札幌市高速電車事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 運送施設有形固定資産

イ 土 地		13,572,282,606
ロ 建 物	49,529,746,237	
減価償却累計額	<u>△ 37,135,674,246</u>	12,394,071,991
ハ 線 路 設 備	568,386,083,354	
減価償却累計額	<u>△ 309,863,940,493</u>	258,522,142,861
ニ 電 路 設 備	49,922,406,323	
減価償却累計額	<u>△ 34,035,845,234</u>	15,886,561,089
ホ その他構築物	537,410,612	
減価償却累計額	<u>△ 416,988,602</u>	120,422,010
ヘ 車 両	76,834,380,832	
減価償却累計額	<u>△ 54,235,327,046</u>	22,599,053,786
ト 機 械 装 置	49,932,353,290	
減価償却累計額	<u>△ 33,414,617,279</u>	16,517,736,011
チ 工具、器具及び備品	951,973,603	
減価償却累計額	<u>△ 712,255,349</u>	239,718,254
リ リ ー ス 資 産	30,501,768	
減価償却累計額	<u>△ 8,778,336</u>	21,723,432
ヌ 建 設 仮 勘 定		<u>2,700,284,487</u>

運送施設有形固定資産合計

342,573,996,527

(2) 無形固定資産

イ その他無形固定資産		<u>230,874,386</u>
-------------	--	--------------------

無形固定資産合計

230,874,386

(3) 投資その他の資産		
イ 出 資 金		63,000,000
ロ その他投資		<u>3,784,299,410</u>
投資その他資産合計		<u>3,847,299,410</u>
固定資産合計		346,652,170,323
2 流動資産		
(1) 預 金		8,377,200,000
(2) 現 金		160,000,000
(3) 未 収 金		<u>4,039,000,000</u>
流動資産合計		<u>12,576,200,000</u>
資産合計		<u><u>359,228,370,323</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企 業 債		
イ 建 設 債	145,723,283,933	
ロ 特 例 債	10,363,928,563	
ハ 資本費平準化債	44,359,000,000	
ニ 資本費負担 緩和分企業債	<u>73,988,371,496</u>	
企業債合計		274,434,583,992
(2) リ ー ス 債 務		15,883,428
(3) 引 当 金		<u>5,011,241,073</u>
固定負債合計		279,461,708,493

4 流動負債

(1) 企 業 債		
イ 建 設 債	11,690,000,000	
ロ 特 例 債	2,302,000,000	
ハ 資本費平準化債	2,019,000,000	
ニ 資本費負担 緩和分企業債	<u>5,997,000,000</u>	
企業債合計		22,008,000,000

(2) リース債務		6,999,920
(3) 未払金		12,050,000,000
(4) 未払費用		249,000,000
(5) 前受収益		220,000,000
(6) 引当金		335,000,000
(7) 預り金		29,000,000
(8) 保証金		28,200,000

流動負債合計

34,926,199,920

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	17,072,073,932	
収益化累計額	<u>△ 8,770,732,120</u>	8,301,341,812
ロ 寄附金	2,300,000	
収益化累計額	<u>△ 1,833,622</u>	466,378
ハ 国庫補助金	57,995,128,643	
収益化累計額	<u>△ 22,988,849,187</u>	35,006,279,456
ニ 他会計補助金	131,902,820,365	
収益化累計額	<u>△ 61,099,753,280</u>	70,803,067,085
ホ 工事負担金	1,698,252,388	
収益化累計額	<u>△ 217,499,528</u>	1,480,752,860
ヘ その他長期前受金	4,484,970,471	
収益化累計額	<u>△ 2,491,885,886</u>	<u>1,993,084,585</u>

長期前受金合計

117,584,992,176

繰延収益合計

117,584,992,176

負債合計

431,972,900,589

資 本 の 部

6 資 本 金		165,977,105,052
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	187,956,320	
ロ 国 庫 補 助 金	54,430,806	
ハ 他 会 計 補 助 金	279,047,449	
ニ 地 上 権 収 入	604,402,000	
ホ その他資本剰余金	<u>243,587</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		1,126,080,162
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 理 金	<u>239,847,715,480</u>	
欠 損 金		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 239,847,715,480</u>
剰 余 金 合 計		<u>△ 238,721,635,318</u>
資 本 合 計		<u>△ 72,744,530,266</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>359,228,370,323</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

車両については定率法、その他は定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	15～60
線路設備	5～60
電路設備	5～40
車両	13
機械装置	4～20
工具、器具及び備品	2～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

地上権 5年

ハ リース資産

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、18,262,000,000円である。

3 セグメント情報に関する注記

高速電車事業の単一セグメントである。

4 減損損失に関する注記

なし。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

平成26年4月1日以後を取引の開始日とするファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお、取引の開始日が同日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引以外のものに係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
平成29年度	3,385,314円
平成30年度以降	3,368,490円
合計	6,753,804円

6 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

平成28年度において、退職手当として475,000,000円を支給するため、退職給付引当金475,000,000円を取り崩して使用する。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(17) 508	19,696	1,973,361	21,424	1,841,639	3,856,120	819,975	4,676,095
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 32	0	110,400	0	93,600	204,000	43,000	247,000
	合 計	1	(17) 540	19,696	2,083,761	21,424	1,935,239	4,060,120	862,975	4,923,095
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(21) 521	102,574	2,078,760	25,067	1,965,240	4,171,641	902,371	5,074,012
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 32	0	109,722	0	96,278	206,000	45,000	251,000
	合 計	1	(21) 553	102,574	2,188,482	25,067	2,061,518	4,377,641	947,371	5,325,012
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(△ 4) △ 13	△ 82,878	△ 105,399	△ 3,643	△ 123,601	△ 315,521	△ 82,396	△ 397,917
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	678	0	△ 2,678	△ 2,000	△ 2,000	△ 4,000
	合 計	0	(△ 4) △ 13	△ 82,878	△ 104,721	△ 3,643	△ 126,279	△ 317,521	△ 84,396	△ 401,917
手 当 の 内 訳 (千 円)	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	
	本 年 度	104,790	67,674	60,180	42,797	510,294	329,476	75,462	50,782	
	前 年 度	100,600	69,457	61,164	50,407	539,744	336,539	75,739	53,999	
	比 較	4,190	△ 1,783	△ 984	△ 7,610	△ 29,450	△ 7,063	△ 277	△ 3,217	
区 分	時間外勤務 手 当	夜間勤務 手 当	休日勤務 手 当	住居手当	児童手当	管理職員特 別勤務手当				
本 年 度	462,790	34,771	124,785	48,810	22,343	285				
前 年 度	534,503	38,289	123,533	54,787	22,550	207				
比 較	△ 71,713	△ 3,518	1,252	△ 5,977	△ 207	78				

注 () 内は、再任用短時間勤務職員に係るもので外数である。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 104,697 <small>千円</small>	給与改定に伴う増減分	2,227 <small>千円</small>		前年度平均給与改定率 0.15 % 実施時期 28年4月
		昇給に伴う増加分	19,587		
		その他の増減分	△ 126,511	人員減に伴う減分及び新陳代謝等に係る増減分	
手 当	△ 126,231	制度改正に伴う増減分	15,205	勤勉手当支給率の引上げに伴う増分など	
		その他の増減分	△ 141,436	人員減に伴う減分及び新陳代謝等に係る増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術	現 業 職
29年1月1日現在	平均給料月額	310,303 <small>円</small>	329,340 <small>円</small>
	平均給与月額	352,471 <small>円</small>	373,937 <small>円</small>
	平均年齢	45 <small>歳</small>	48 <small>歳</small>
28年1月1日現在	平均給料月額	315,164 <small>円</small>	336,335 <small>円</small>
	平均給与月額	359,381 <small>円</small>	383,823 <small>円</small>
	平均年齢	46 <small>歳</small>	48 <small>歳</small>

注 再任用短時間勤務職員以外の職員に係るものである。

(2) 初 任 給

区 分	事 務 ・ 技 術	現 業 職	備 考
大 学 卒	177,700 <small>円</small>	— <small>円</small>	一般会計と同じ
短 大 卒	159,600	—	
高 校 卒	145,600	運転手 150,700 車 掌 144,300	

(3) 級別職員数

区 分		事 務 ・ 技 術		現 業 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
29年1月1日 現 在	10 級	人 (0) 0	% (0.0) 0.0	人 (-) -	% (-) -
	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -
	8 級	(0) 4	(0.0) 1.2	(-) -	(-) -
	7 級	(0) 8	(0.0) 2.4	(-) -	(-) -
	6 級	(0) 8	(0.0) 2.4	(-) -	(-) -
	5 級	(0) 28	(0.0) 8.2	(0) 101	(0.0) 48.9
	4 級	(0) 106	(0.0) 31.0	(0) 56	(0.0) 27.2
	3 級	(3) 75	(100.0) 22.1	(18) 17	(100.0) 8.3
	2 級	(0) 42	(0.0) 12.4	(0) 2	(0.0) 1.0
	1 級	(0) 69	(0.0) 20.3	(0) 30	(0.0) 14.6
	計	(3) 340	(100.0) 100.0	(18) 206	(100.0) 100.0
28年1月1日 現 在	10 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -
	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -
	8 級	(0) 4	(0.0) 1.2	(-) -	(-) -
	7 級	(0) 5	(0.0) 1.5	(-) -	(-) -
	6 級	(0) 11	(0.0) 3.2	(-) -	(-) -
	5 級	(0) 33	(0.0) 9.7	(0) 109	(0.0) 53.7
	4 級	(0) 107	(0.0) 31.3	(0) 56	(0.0) 27.6
	3 級	(3) 78	(100.0) 22.9	(22) 12	(100.0) 5.9
	2 級	(0) 43	(0.0) 12.6	(0) 0	(0.0) 0.0
	1 級	(0) 60	(0.0) 17.6	(0) 26	(0.0) 12.8
	計	(3) 341	(100.0) 100.0	(22) 203	(100.0) 100.0
級別の標準的な 職務内容	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
	局長の職務	局長及び部長の 職務	部長の職務	課長の職務	課長の職務
	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
	係長の職務	係長及び主任の 職務	主任の職務	係員の職務	係員の職務

注 () 内は、再任用短時間勤務職員に係るもので外数である。

(4) 昇給

区 分		人 員	
本 年 度	職 員 数 (A)	540 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	461 人	
	号俸数別内訳	1号俸	1 人
		2号俸	43 人
		3号俸	25 人
		4号俸	338 人
		6号俸	36 人
		8号俸	18 人
比 率 (B) / (A)	85.4 %		
前 年 度	職 員 数 (A)	549 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	472 人	
	号俸数別内訳	1号俸	1 人
		2号俸	44 人
		3号俸	26 人
		4号俸	346 人
		6号俸	37 人
		8号俸	18 人
比 率 (B) / (A)	86.0 %		

注1 再任用短時間勤務職員以外の職員に係るものである。

2 前年度には平成29年1月に実施した昇給の実績を記載している。

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 員
給料総額に対する比率	(29年1月)	2.7 %
支給対象職員の比率	(29年1月)	61.4 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額	(29年1月)	13,563 円
代表的な特殊勤務手当の名称	変則勤務手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.25) 4.3	有	
一般会計の制度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	

注 () 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置 (2~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置 (2~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	28年度末までの支払義務発生(見込)額		29年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	運輸収益等	企業債	出資金	補助金等
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
南北線・東西線大通駅空調改良設備工事	1,905,000	28	235,735	29～30	1,669,265	0	1,524,000	381,000	0
東豊線信号保安装置更新工事	2,012,000	—	—	29～32	2,012,000	0	1,610,000	402,000	0
東西線駅電気室低圧盤更新工事	589,000	—	—	29～32	589,000	0	472,000	117,000	0
東西線新さっぽろ変電所更新工事	1,338,000	—	—	29～30	1,338,000	0	1,071,000	267,000	0
南北線澄川駅耐震改修工事	741,000	—	—	29～30	741,000	0	331,000	148,000	262,000
南北線・東西線大通駅空調改良設備工事その2	437,000	—	—	29～30	437,000	0	350,000	87,000	0
CTC装置更新	1,257,000	—	—	30～32	1,257,000	0	1,006,000	251,000	0
南北線排煙制御装置	525,000	—	—	30～32	525,000	0	420,000	105,000	0
南北線真駒内駅耐震改修工事	1,790,000	—	—	30～31	1,790,000	0	696,000	358,000	736,000
南北線高架部ポイントボックス改修工事	341,000	—	—	30～31	341,000	0	273,000	68,000	0
東西線大通駅ほか2駅エスカレーター更新工事	336,000	—	—	30	336,000	0	269,000	67,000	0
西車両基地暖房給湯設備等改良工事	289,000	—	—	30	289,000	0	232,000	57,000	0
自動出改札装置更新工事	256,000	—	—	30	256,000	0	205,000	51,000	0

事 項	限度額	28年度末までの支払義務発生(見込)額		29年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	運輸収益等	企業債	出資金	補助金等
東豊線北13条東駅空調換気給排水設備改良工事	千円 253,000	年度 —	千円 —	年度 30	千円 253,000	千円 0	千円 203,000	千円 50,000	千円 0
札幌駅交流拠点まちづくり推進事業その3	225,000	—	—	30	225,000	0	9,078	2,031	213,891
すすきの変電所アクティブフィルター更新	153,000	—	—	30	153,000	0	123,000	30,000	0
東西線南郷13丁目駅ほか1駅ホーム階防火戸等設置工事	129,000	—	—	30	129,000	0	104,000	25,000	0
東西線琴似駅電気室更新工事	91,000	—	—	30	91,000	0	73,000	18,000	0
南車両基地牽引車更新	89,000	—	—	30	89,000	0	72,000	17,000	0
建築物保全工事	64,000	—	—	30	64,000	0	52,000	12,000	0
東豊線信号保安装置更新工事その2	58,000	—	—	30	58,000	0	47,000	11,000	0
東西線8000形車両VVVF装置機器更新	54,000	—	—	30	54,000	0	44,000	10,000	0
東西線8000形車両SIV装置機器更新	30,000	—	—	30	30,000	0	24,000	6,000	0
東西線8000形車両ブレーキ制御装置電気機器更新	25,000	—	—	30	25,000	0	20,000	5,000	0
東西線琴似駅エレベーター設置工事	96,000	—	—	30	96,000	0	0	0	96,000
駅等管理・運用業務	7,152,000	—	—	30	7,152,000	7,152,000	0	0	0
管理運営等業務	242,000	—	—	30	242,000	242,000	0	0	0

(参考資料)

平成29年度札幌市高速電車事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分		収 入		支 出		収入支出差引	
		項 目	金 額	項 目	金 額		
当 年 度 分	収益的 収入 及び 支出	経 常 収 支	営 業 収 益	43,710,000	営 業 費 用	36,092,000	
			営 業 外 収 益	6,395,000	営 業 外 費 用	6,820,000	
					予 備 費	40,000	
			小 計	50,105,000	小 計	42,952,000	
		計	50,105,000	計	42,952,000	7,153,000	
収 入 及 び 支 出	資 本 的 収 入 及 び 支 出	企 業 債	6,252,000	建 設 改 良 費	6,758,000		
		出 資 金	1,316,000	企 業 債 償 還 金	23,447,000		
		国 庫 補 助 金	111,000	受 託 工 事 費	88,000		
		他 会 計 補 助 金	730,000	予 備 費	20,000		
		負 担 金	150,000				
		受 託 工 事 収 益	88,000				
		計	8,647,000	計	30,313,000		△ 21,666,000
	当年度分損益勘定留保資金等	13,013,000			13,013,000		
	合 計	71,765,000	合 計	73,265,000	△ 1,500,000		
	過年度分内部留保資金	0			0		
	総 計	71,765,000	総 計	73,265,000	△ 1,500,000		
	資本費負担緩和分企業債	1,500,000			1,500,000		
	再 計	73,265,000	再 計	73,265,000	0		

(参考資料)

平成29年度札幌市高速電車事業業務量

項 目	年 度	29 年 度 (予 定)	28 年 度 (決算見込)	比 較	
				増 減 △	増 減 △ 率
営 業 キ ロ 数		48.0km	48.0km	0.0km	0.0 %
車 両 数		368両	368両	0両	0.0
年間走行キロメートル		33,631千km	33,704千km	△ 73千km	△ 0.2
年 間 輸 送 人 員		223,000千人	222,016千人	984千人	0.4
乗 車 料 収 入		40,448,000千円	40,378,000千円	70,000千円	0.2

水 道 事 業 会 計

実 施 計 画	129 頁
予定キャッシュ・フロー計算書	137
予定損益計算書	139
予定貸借対照表	141
予定損益計算書 (28年度)	148
予定貸借対照表 (28年度)	150
給与費明細書	157
債務負担行為に関する調書	162
(参考資料)	
予 算 総 括 表	164
業 務 量	165

平成29年度札幌市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	水道事業収益		45,127,000		
	1	営業収益	42,173,000		
		1	給水収益	40,257,969	家事の用 26,835,976 家事以外の用 13,417,939 口径 25mm以下 4,101,471 口径 40mm～50mm 7,518,033 口径 75mm以上 1,798,435 公衆浴場用 4,054
		2	受託工事収益	6,000	給水予定栓新設
		3	その他の営業収益	1,909,031	補償金 32,083 消火栓関連負担金 163,002 下水道使用料徴収受託料 1,509,000 手数料 204,946
	2	営業外収益	2,896,000		
		1	受取利息	6,132	有価証券利息その他
		2	一般会計補助金	73,594	ダム建設に係る企業債利息等に対する一般会計補助金
		3	受託工事収益	290,000	平岸配水池上面テニスコート整備
		4	長期前受金戻	2,423,829	長期前受金の収益化
		5	雑収益	102,445	賃貸料 14,198 不用品売却収益 37,293 発生品組替益 332 その他雑収益 50,622 賃貸加算料金その他
	3	特別利益	58,000		
		1	過年度損益修正益	58,000	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業費用		35,874,000	
	1	営業費用	33,144,000	
		1 原水及び浄水費	4,259,599	原水の取水、導水及び浄水設備の維持管理に要する経費を計上 配水量 1日平均配水量 518,100m ³ 上記の作業に要する経費 人件費 680,484 給料 108人 392,039 手当等 229,668 賞与引当金繰入額 48,822 賃金 9,955 経費 3,579,115 委託料 964,994 修繕費 282,247 動力費 323,403 請負工事費 229,689 薬品費 564,056 材料費 52,443 負担金 1,009,025 備消耗品費その他 153,258
		2 配水費	7,512,201	配水管及び附属施設の撤去、移設及び維持管理並びに配水ポンプ運転に要する経費を計上 配水管移設工事 消火栓移設工事 配水ポンプ場等の運転及び維持管理その他 上記の作業に要する経費 人件費 1,197,057 給料 181人 687,119 手当等 401,028 賞与引当金繰入額 86,681 賃金 22,229

款	項	目	予 定 額	備 考
				経 費 6,315,144 委 託 料 2,153,798 修 繕 費 106,935 動 力 費 263,040 請負工事費 3,186,731 材 料 費 413,426 備消耗品費その他 191,214
		3 給 水 費	848,822	給水管及び附属施設の維持管理に要する経費 を計上 給水管維持管理業務その他 上記の業務に要する経費 人 件 費 311,321 給 料 44人 188,201 手 当 等 95,616 賞与引当金 繰 入 額 23,882 賃 金 3,622 経 費 537,501 委 託 料 514,429 備消耗品費その他 23,072
		4 量 水 器 費	1,637,524	量水器の維持その他諸作業に要する経費を計 上 量水器修繕 13mm～50mm 52,005個 量水器取替 13mm～100mm 114,851件 機械器具の維持修繕その他 上記の作業に要する経費 人 件 費 128,324 給 料 21人 76,739 手 当 等 42,021 賞与引当金 繰 入 額 9,564 経 費 1,509,200 委 託 料 914,059 修 繕 費 522,195 備消耗品費その他 72,946

款	項	目	予 定 額	備 考
		5 用品管理費	163,784	物品の検査及び貯蔵品等の管理出納に要する経費を計上 人 件 費 19,459 給 料 3人 11,607 手 当 等 6,415 賞与引当金繰入額 1,437 経 費 144,325 委 託 料 120,691 備消耗品費その他 23,634
		6 受託工事費	5,933	受託により施行する配水管布設工事等に要する経費を計上 給水予定栓新設 上記の作業に要する経費 人 件 費 830 給 料 1人 404 手 当 等 259 賞与引当金繰入額 32 法定福利費 135 経 費 5,103 請負工事費その他 5,103
		7 業 務 費	3,119,592	検針並びに料金の調定及び徴収に要する経費を計上 給水件数 月平均 853,100件 上記の業務に要する経費 人 件 費 1,016,543 給 料 142人 598,340 手 当 等 325,869 賞与引当金繰入額 77,846 賃 金 14,488 経 費 2,103,049 通信運搬費 90,190 委 託 料 1,640,305 手 数 料 163,010 備消耗品費その他 209,544

款	項	目	予 定 額	備 考
		8 総 係 費	2,273,506	事業運営全般の総係に要する経費を計上 人 件 費 1,712,878 給 料 55人 213,497 手 当 等 129,086 賞与引当金 繰 入 額 28,269 賃 金 20,935 法定福利費 804,034 厚生福利費 19,451 退職給付費 497,606 経 費 560,628 委 託 料 313,843 交 際 費 100 負担金、補助金及び交付金 51,968 備消耗品費その他 194,717
		9 減 価 償 却 費	12,597,185	固定資産の減価償却費を計上 有形固定資産 11,480,000 建 物 546,837 構 築 物 9,077,896 機械及び装置 1,588,063 車 両 運 搬 具 2,472 工具、器具及び備品 194,381 リ ー ス 資 産 70,351 無形固定資産 1,117,185 地 上 権 2,540 施設利用権 65 ダム 使 用 権 931,201 その他無形固定資産 183,379
		10 資 産 減 耗 費	725,854	固定資産除却費を計上

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営業外費用		2,602,000	
		1 支払利息及び 企業債取扱 諸費	1,822,238	企業債及び一時借入金の利息等を計上 企業債利息 1,820,464 一時借入金利息 600 企業債取扱諸費 1,174
		2 受託工事費	290,000	受託により施行するテニスコート整備に要 する経費を計上
		3 消費税及び 地方消費税	415,719	
		4 雑 支 出	74,043	その他の経費を計上 不用品売却原価 43,366 その他雑支出 30,677
	3 特別損失		108,000	
		1 過 年 度 損益修正損	108,000	
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための 予備費を計上

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 収 入		9,775,000	
	1	企 業 債	3,000,000	
		1 企 業 債	3,000,000	建設企業債
	2	出 資 金	56,000	
		1 出 資 金	56,000	
	3	固 定 資 産 売 却 代 金	145,362	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	145,362	
	4	補 助 金	1,549,469	
		1 国 庫 (道) 補 助 金	1,178,512	水道施設整備費国庫補助事業 生活基盤施設耐震化等交付金事業
		2 一 般 会 計 補 助 金	370,957	ダム建設に係る企業債元金償還金に対する一般会計補助金
	5	加 入 金	770,804	
		1 加 入 金	770,804	
	6	負 担 金	253,365	
		1 消 火 栓 設 置 等 負 担 金	253,365	
	7	水 道 施 設 更 新 積 立 運 用 金 戻 入	4,000,000	
		1 水 道 施 設 更 新 積 立 運 用 金 戻 入	4,000,000	

平成29年度札幌市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		7,576,897,000
減価償却費		12,597,185,000
固定資産除却費		725,854,000
退職給付引当金の増加額		37,943,000
賞与引当金の減少額	△	3,239,000
貸倒引当金の減少額	△	27,024,000
長期前受金戻入額	△	2,479,609,000
受取利息	△	6,132,000
支払利息		1,821,064,000
企業債取扱諸費		1,088,000
未収金の減少額		108,017,886
たな卸資産（貯蔵品）の増加額	△	637,091,000
未払金の減少額	△	3,756,000
未払費用の減少額	△	166,000
預り金の増加額		4,125,000
小計		19,715,156,886
利息及び配当金の受取額		6,132,000
利息の支払額	△	1,834,254,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		17,887,034,886

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	20,175,093,509
有形固定資産の売却による収入		145,362,000
無形固定資産の取得による支出	△	343,380,000
引当資産の繰入による支出	△	37,943,000
水道施設更新積立金の取崩による収入		4,000,000,000
国庫補助金等による収入		1,178,512,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		624,322,000
加入金の受入れによる収入		698,032,833
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	13,910,187,676

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		8,000,000,000
一時借入れ金の返済による支出	△	8,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		3,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	8,463,907,000
企業債取扱諸費の支払による支出	△	1,088,000
一般会計からの出資による収入		56,000,000
リース債務の支払による支出	△	75,979,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	5,484,974,000

資金減少額	△	1,508,126,790
資金期首残高		4,793,024,452
資金期末残高		3,284,897,662

平成29年度札幌市水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 給水収益	37,275,897,000	
(2) 受託工事収益	5,556,000	
(3) その他の営業収益	<u>1,797,254,000</u>	39,078,707,000

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	4,024,942,000	
(2) 配水費	7,070,605,000	
(3) 給水費	808,941,000	
(4) 量水器費	1,557,691,000	
(5) 用品管理費	153,087,000	
(6) 受託工事費	5,556,000	
(7) 業務費	2,962,735,000	
(8) 総係費	2,235,704,000	
(9) 減価償却費	12,597,185,000	
(10) 資産減耗費	<u>725,854,000</u>	<u>32,142,300,000</u>

営業利益

6,936,407,000

3 営業外収益

(1) 受取利息	6,132,000	
(2) 一般会計補助金	73,594,000	
(3) 受託工事収益	268,519,000	
(4) 長期前受金戻入	2,423,829,000	
(5) 雑収益	<u>95,511,000</u>	2,867,585,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,822,152,000		
(2) 受託工事費	268,519,000		
(3) 雑支出	<u>74,043,000</u>	<u>2,164,714,000</u>	702,871,000

5 予備費

(1) 予備費	<u>20,000,000</u>	<u>20,000,000</u>	<u>20,000,000</u>
---------	-------------------	-------------------	-------------------

経常利益 7,619,278,000

6 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>57,839,000</u>	57,839,000	
--------------	-------------------	------------	--

7 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>100,220,000</u>	<u>100,220,000</u>	<u>△ 42,381,000</u>
--------------	--------------------	--------------------	---------------------

当年度純利益 7,576,897,000

前年度繰越
利益剰余金 21,050,494,740

その他未処分利益
剰余金変動額 4,000,000,000

当年度未処分
利益剰余金 32,627,391,740

平成29年度札幌市水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		12,203,617,257
ロ	建 物	28,304,422,968	
	減価償却累計額	<u>△ 16,901,351,821</u>	11,403,071,147
ハ	構 築 物	420,172,847,447	
	減価償却累計額	<u>△ 220,812,679,781</u>	199,360,167,666
ニ	機 械 及 び 装 置	42,818,969,802	
	減価償却累計額	<u>△ 27,121,037,050</u>	15,697,932,752
ホ	車 両 運 搬 具	71,718,840	
	減価償却累計額	<u>△ 61,476,509</u>	10,242,331
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	2,366,329,454	
	減価償却累計額	<u>△ 1,700,180,840</u>	666,148,614
ト	リ ー ス 資 産	581,358,173	
	減価償却累計額	<u>△ 125,037,913</u>	456,320,260
チ	建 設 仮 勘 定		<u>37,332,975,211</u>
	有形固定資産合計		277,130,475,238
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	地 上 権		3,837,387
ロ	施 設 利 用 権		21,200
ハ	電 話 加 入 権		20,822,270
ニ	ダ ム 使 用 権		22,240,776,428
ホ	そ の 他 無 形 固 定 資 産		<u>718,052,800</u>
	無形固定資産合計		22,983,510,085
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	出 資 金		9,507,224,312
ロ	引 当 資 産		6,134,882,731
ハ	水 道 施 設 更 新 積 立 運 用 金		9,600,000,000
ニ	破 産 更 生 債 権		14,957,430
	貸 倒 引 当 金	<u>△</u>	<u>13,849,258</u>
	投資その他の 資産合計		25,243,215,215
	固定資産合計		325,357,200,538

2 流動資産

(1) 現金預金	3,284,897,662
(2) 未収金	3,804,310,572
貸倒引当金	△ 65,505,264
(3) 貯蔵品	2,747,705,346
(4) 前払費用	<u>5,000,000</u>

流動資産合計

9,776,408,316

資産合計

335,133,608,854

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	71,236,581,773
(2) リース債務	411,280,492
(3) 引当金	<u>6,134,882,731</u>

固定負債合計

77,782,744,996

4 流動負債

(1) 企業債	8,079,691,000
(2) リース債務	81,545,000
(3) 未払金	5,406,171,947
(4) 未払費用	93,967,000
(5) 前受金	202,510,813
(6) 引当金	371,264,000
(7) 預り金	<u>936,479,748</u>

流動負債合計

15,171,629,508

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ	国庫(道)補助金	26,827,691,489	
	収益化累計額	<u>△ 10,917,939,449</u>	15,909,752,040
ロ	一般会計補助金	11,935,151,240	
	収益化累計額	<u>△ 7,002,491,189</u>	4,932,660,051
ハ	加入金	40,772,198,742	
	収益化累計額	<u>△ 22,641,819,535</u>	18,130,379,207
ニ	負担金	11,706,736,309	
	収益化累計額	<u>△ 8,801,207,266</u>	2,905,529,043
ホ	受贈財産評価額	19,082,737,146	
	収益化累計額	<u>△ 12,535,444,474</u>	6,547,292,672
ヘ	その他長期前受金	31,116,000	
	収益化累計額	<u>△ 365,000</u>	30,751,000
	長期前受金合計		<u>48,456,364,013</u>
	繰延収益合計		<u>48,456,364,013</u>
	負債合計		141,410,738,517

資本の部

6 資本金 150,598,507,727

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ	加入金	805,309,044	
ロ	受贈財産評価額	<u>91,661,826</u>	
	資本剰余金合計		896,970,870

(2) 利益剰余金		
イ 水道施設更新積立金	9,600,000,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>32,627,391,740</u>	
利益剰余金合計		<u>42,227,391,740</u>
剰余金合計		<u>43,124,362,610</u>
資本合計		<u>193,722,870,337</u>
負債資本合計		<u>335,133,608,854</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

ロ たな卸資産

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく帳簿価額切下げの方法により算定している。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法。ただし、取替資産（量水器）については、帳簿原価の100分の50に達するまで定額法により行っている。

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	38～50
構築物	38～60
機械及び装置	8～20
車両運搬具	4～6
工具、器具及び備品	4～10

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
地上権	5
施設利用権	20
ダム使用権	55
その他無形固定資産	5

ハ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は、229,596,000円、負債の額は、247,964,000円である。

(2) 受贈による財産の取得

当事業年度に受け入れた資産の額は、141,583,000円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、741,912,000円である。

4 セグメント情報に関する注記

水道事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

平成26年4月1日以後を取引の開始日とするファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお、取引の開始日が同日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引以外のものに係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
平成30年度	10,157,400円
平成31年度以降	13,012,200円
合計	23,169,600円

7 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

平成29年度において、退職手当として459,663,000円を支給するため、退職給付引当金459,663,000円を取り崩して使用する。

平成28年度札幌市水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 給水収益	37,141,312,000	
(2) 受託工事収益	165,753,000	
(3) その他の営業収益	<u>1,800,296,000</u>	39,107,361,000

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	4,411,371,000	
(2) 配水費	7,022,924,000	
(3) 給水費	756,722,000	
(4) 量水器費	1,676,137,000	
(5) 用品管理費	132,421,000	
(6) 受託工事費	165,753,000	
(7) 業務費	2,759,133,000	
(8) 総係費	2,145,662,000	
(9) 減価償却費	12,440,312,000	
(10) 資産減耗費	<u>685,638,000</u>	<u>32,196,073,000</u>

営業利益

6,911,288,000

3 営業外収益

(1) 受取利息	16,000,000	
(2) 一般会計補助金	72,082,000	
(3) 長期前受金戻入	2,453,114,000	
(4) 雑収益	<u>125,531,000</u>	2,666,727,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,106,899,000	
(2) 雑支出	<u>40,731,000</u>	<u>2,147,630,000</u>
		519,097,000

5 予 備 費

(1) 予 備 費 20,000,000 20,000,000 20,000,000

経 常 利 益 7,410,385,000

6 特 別 利 益

(1) 過年度損益修正益 40,857,000 40,857,000

7 特 別 損 失

(1) 過年度損益修正損 84,461,000 84,461,000 △ 43,604,000

当 年 度 純 利 益 7,366,781,000

前 年 度 繰 越
利 益 剰 余 金 0

そ の 他 未 処 分 利 益
剰 余 金 変 動 額 13,683,713,740

当 年 度 未 処 分
利 益 剰 余 金 21,050,494,740

平成28年度札幌市水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		12,348,979,257
ロ	建 物	28,446,164,966	
	減価償却累計額	<u>△ 16,485,979,819</u>	11,960,185,147
ハ	構 築 物	412,781,432,957	
	減価償却累計額	<u>△ 212,783,973,419</u>	199,997,459,538
ニ	機 械 及 び 装 置	41,767,747,910	
	減価償却累計額	<u>△ 26,302,443,158</u>	15,465,304,752
ホ	車 両 運 搬 具	71,718,840	
	減価償却累計額	<u>△ 59,004,509</u>	12,714,331
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	2,352,524,997	
	減価償却累計額	<u>△ 1,619,410,383</u>	733,114,614
ト	リ ー ス 資 産	351,762,173	
	減価償却累計額	<u>△ 54,686,913</u>	297,075,260
チ	建 設 仮 勘 定		<u>28,037,631,339</u>
	有形固定資産合計		268,852,464,238
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	地 上 権		6,377,387
ロ	施 設 利 用 権		86,200
ハ	電 話 加 入 権		20,822,270
ニ	ダ ム 使 用 権		23,171,977,428
ホ	そ の 他 無 形 固 定 資 産		<u>531,175,800</u>
	無形固定資産合計		23,730,439,085
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	出 資 金		9,507,224,312
ロ	引 当 資 産		6,096,939,731
ハ	水 道 施 設 更 新 積 立 運 用 金		13,600,000,000
ニ	破 産 更 生 債 権		12,458,430
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 11,355,258</u>	
	投資その他の 資 産 合 計		<u>29,205,267,215</u>
	固定資産合計		321,788,170,538

2 流動資産

(1) 現金預金	4,793,024,452
(2) 未収金	3,914,827,458
貸倒引当金	△ 95,023,264
(3) 貯蔵品	2,110,614,346
(4) 前払費用	<u>5,000,000</u>

流動資産合計

10,728,442,992

資産合計

332,516,613,530

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	76,316,272,773
(2) リース債務	273,099,492
(3) 引当金	<u>6,096,939,731</u>

固定負債合計

82,686,311,996

4 流動負債

(1) 企業債	8,463,907,000
(2) リース債務	47,741,000
(3) 未払金	5,319,811,456
(4) 未払費用	107,364,000
(5) 前受金	218,185,980
(6) 引当金	373,116,000
(7) 預り金	<u>932,354,748</u>

流動負債合計

15,462,480,184

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ	国庫(道)補助金	25,704,959,489	
	収益化累計額	<u>△ 10,476,689,449</u>	15,228,270,040
ロ	一般会計補助金	11,564,194,240	
	収益化累計額	<u>△ 6,758,483,189</u>	4,805,711,051
ハ	加 入 金	40,676,331,987	
	収益化累計額	<u>△ 22,196,804,780</u>	18,479,527,207
ニ	負 担 金	12,604,517,089	
	収益化累計額	<u>△ 9,678,186,046</u>	2,926,331,043
ホ	受贈財産評価額	18,941,154,146	
	収益化累計額	<u>△ 12,133,948,474</u>	6,807,205,672
ヘ	その他長期前受金	31,116,000	
	収益化累計額	<u>△ 313,000</u>	30,803,000
	長期前受金合計		<u>48,277,848,013</u>
	繰延収益合計		<u>48,277,848,013</u>
	負債合計		146,426,640,193

資 本 の 部

6 資 本 金 150,542,507,727

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ	加 入 金	805,309,044	
ロ	受贈財産評価額	<u>91,661,826</u>	
	資本剰余金合計		896,970,870

(2) 利益剰余金		
イ 水道施設更新積立金	13,600,000,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>21,050,494,740</u>	
利益剰余金合計		<u>34,650,494,740</u>
剰余金合計		<u>35,547,465,610</u>
資本合計		<u>186,089,973,337</u>
負債資本合計		<u>332,516,613,530</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

ロ たな卸資産

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく帳簿価額切下げの方法により算定している。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法。ただし、取替資産（量水器）については、帳簿原価の100分の50に達するまで定額法により行っている。

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	38～50
構築物	38～60
機械及び装置	8～20
車両運搬具	4～6
工具、器具及び備品	4～10

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
地上権	5
施設利用権	20
ダム使用権	55
その他無形固定資産	5

ハ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,112,869,000円である。

3 セグメント情報に関する注記

水道事業の単一セグメントである。

4 減損損失に関する注記

なし。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

平成26年4月1日以後を取引の開始日とするファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお、取引の開始日が同日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引以外のものに係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
平成29年度	14,856,057円
平成30年度以降	23,169,600円
合計	38,025,657円

6 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

平成28年度において、退職手当として574,656,000円を支給するため、退職給付引当金574,656,000円を取り崩して使用する。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	人 1	人 554	千円 2,167,946	千円 71,229	千円 1,506,495	千円 3,745,670	千円 804,169	千円 4,549,839
	資本勘定 支弁職員	0	79	269,816	0	211,871	481,687	101,643	583,330
	合 計	1	633	2,437,762	71,229	1,718,366	4,227,357	905,812	5,133,169
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	555	2,213,535	70,708	1,527,776	3,812,019	851,199	4,663,218
	資本勘定 支弁職員	0	76	261,863	0	207,033	468,896	102,389	571,285
	合 計	1	631	2,475,398	70,708	1,734,809	4,280,915	953,588	5,234,503
比 較	損益勘定 支弁職員	0	△ 1	△ 45,589	521	△ 21,281	△ 66,349	△ 47,030	△ 113,379
	資本勘定 支弁職員	0	3	7,953	0	4,838	12,791	△ 746	12,045
	合 計	0	2	△ 37,636	521	△ 16,443	△ 53,558	△ 47,776	△ 101,334
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	
	本 年 度	89,231	76,796	32,760	57,382	574,455	389,380	74,875	
	前 年 度	94,998	78,131	33,840	58,317	593,710	379,957	75,740	
	比 較	△ 5,767	△ 1,335	△ 1,080	△ 935	△ 19,255	9,423	△ 865	
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本 年 度	8,123	298,629	8,222	1,387	71,183	35,835	108	
	前 年 度	8,124	300,527	8,671	2,082	65,938	34,620	154	
比 較	△ 1	△ 1,898	△ 449	△ 695	5,245	1,215	△ 46		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 37,375 ^{千円}	給与改定に伴う増減分	2,862 ^{千円}		前年度平均給与 改定率 0.15% 実施時期 28年4月
		昇給に伴う増加分	29,626		
		その他の増減分	△ 69,863	新陳代謝等に係る増減分	
手 当	△ 16,325	制度改正に伴う増減分	21,283	勤勉手当支給率の引上げに伴う増分等	
		その他の増減分	△ 37,608	新陳代謝等に係る増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術	そ の 他
29年1月1日現在	平均給料月額	314,384 ^円	302,600 ^円
	平均給与月額	354,265 ^円	336,013 ^円
	平均年齢	45 ^歳	58 ^歳
28年1月1日現在	平均給料月額	320,040 ^円	309,888 ^円
	平均給与月額	360,722 ^円	349,479 ^円
	平均年齢	46 ^歳	57 ^歳

(2) 初 任 給

区 分	事 務 ・ 技 術	そ の 他	備 考
大 学 卒	177,700 ^円	— ^円	一般会計と同じ
短 大 卒	159,600	—	
高 校 卒	145,600	144,300	

(3) 級別職員数

区	分	事務・技術		その他	
		職員数	構成比	職員数	構成比
29年1月1日現在	10級	0	0.0	—	—
	9級	0	0.0	—	—
	8級	7	1.2	—	—
	7級	12	2.0	—	—
	6級	10	1.7	—	—
	5級	67	11.1	5	23.8
	4級	173	28.7	5	23.8
	3級	135	22.4	10	47.6
	2級	84	14.0	1	4.8
	1級	114	18.9	0	0.0
	計	602	100.0	21	100.0
	28年1月1日現在	10級	0	0.0	—
9級		1	0.2	—	—
8級		6	1.0	—	—
7級		10	1.7	—	—
6級		13	2.2	—	—
5級		69	11.5	7	29.2
4級		182	30.5	6	25.0
3級		140	23.4	10	41.6
2級		83	13.9	1	4.2
1級		93	15.6	0	0.0
計		597	100.0	24	100.0
級別の標準的な職務内容		10級	9級	8級	7級
	局長の職務	局長及び部長の職務	部長の職務	課長の職務	課長の職務
	5級	4級	3級	2級	1級
	係長の職務	係長及び主任の職務	主任の職務	係員の職務	係員の職務

(4) 昇給

区 分		人 員	
本 年 度	職 員 数 (A)	633 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	548 人	
	号 俸 数 別 内 訳	2号俸	68 人
		3号俸	33 人
		4号俸	353 人
		6号俸	61 人
		8号俸	33 人
比 率 (B) / (A)	86.6 %		
前 年 度	職 員 数 (A)	629 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	541 人	
	号 俸 数 別 内 訳	2号俸	67 人
		3号俸	33 人
		4号俸	348 人
		6号俸	60 人
		8号俸	33 人
比 率 (B) / (A)	86.0 %		

注 前年度には、平成29年1月に実施した昇給の実績を記載している。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 員
給料総額に対する比率 (29年1月)	0.3 %
支給対象職員の比率 (29年1月)	64.5 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (29年1月)	1,520 円
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収等業務手当、施設等維持特別手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.25) 4.3	有	
一般会計の制度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	

注 () 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	28年度末までの支払義務発生（見込）額		29年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳 給水収益等
		期 間	金 額	期 間	金 額	
配・給水工事材料購入等	千円 1,665,000	年度 —	千円 —	年度 30	千円 1,665,000	千円 1,665,000
庁舎等清掃・管理	166,000	—	—	30	166,000	166,000
配水管等布設工事	4,250,000	—	—	30～31	4,250,000	4,250,000
量水器修繕	29,000	—	—	30	29,000	29,000
藻岩浄水場水力発電事業	428,000	20～28	207,510	29～38	193,320	193,320
水道メーター検針	720,000	—	—	30	720,000	720,000
豊平川水道水源 水質保全工事	12,312,000	27～28	1,996,600	29～30	5,835,008	5,835,008
	4,332,000	28	319,000	29～30	1,470,508	1,470,508
	928,000	—	—	29～31	290,360	290,360
	2,037,000	—	—	30～32	2,037,000	2,037,000
白川第3送水管新設工事	8,535,000	27～28	1,943,300	29～30	2,931,015	2,931,015
	1,375,000	28	466,100	29～30	11,076,485	11,076,485
	1,816,000	—	—	29～30	1,541,451	1,541,451
	569,000	—	—	30	569,000	569,000
浄水施設整備工事	437,000	—	—	29～30	99,762	99,762
	804,000	—	—	30	804,000	804,000

事 項	限度額	28年度末までの支払義務発生（見込）額		29年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳 給水収益等
		期 間	金 額	期 間	金 額	
	千円	年度	千円	年度	千円	千円
配水施設整備工事	352,000	—	—	30	352,000	352,000
上下水道料金に係る 通知書作成等業務	182,000	28	61,076	29～30	101,166	101,166
上下水道料金収納関連業務	165,000	—	—	30	165,000	165,000
石狩西部広域水道 企業団負担金	4,620,000	26～28	1,233,690	29～36	3,289,840	3,289,840
例規・法令検索 システム等運用	8,000	—	—	30～34	8,000	8,000
新検針機器システム 構築等業務	348,000	—	—	30～34	348,000	348,000
水道施設等維持管理	2,982,000	—	—	30	2,982,000	2,982,000
管理運営等業務	555,000	—	—	30	555,000	555,000
浄水場薬品購入	688,000	—	—	30	688,000	688,000

(参考資料)

平成29年度札幌市水道事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分			収 入		支 出		収入支出差引
			項 目	金 額	項 目	金 額	
当 年 度 分	収 益 的 収 入 及 び 支 出	経 常 収 支	営 業 収 益	42,173,000	営 業 費 用	33,144,000	
			営 業 外 収 益	2,896,000	営 業 外 費 用	2,602,000	
					予 備 費	20,000	
		小 計	45,069,000	小 計	35,766,000	9,303,000	
		特 別 利 益	58,000	特 別 損 失	108,000	△ 50,000	
		計	45,127,000	計	35,874,000	9,253,000	
収 入 及 び 支 出	資 本 的 収 入 及 び 支 出	企 業 債	3,000,000	建 設 改 良 費	22,098,093		
		出 資 金	56,000	企 業 債 償 還 金	8,463,907		
		固 定 資 産 売 却 代 金	145,362	予 備 費	20,000		
		補 助 金	1,549,469				
		加 入 金	770,804				
		負 担 金	253,365				
		水 道 施 設 更 新 積 立 運 用 金 戻 入	4,000,000				
		計	9,775,000	計	30,582,000	△ 20,807,000	
	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 等	9,992,720			9,992,720		
	合 計	64,894,720	合 計	66,456,000	△ 1,561,280		
	過 年 度 分 内 部 留 保 資 金	4,245,750			4,245,750		
	総 計	69,140,470	総 計	66,456,000	2,684,470		

(参考資料)

平成29年度札幌市水道事業業務量

(注) 給水世帯数は10月1日現在

項 目	年 度	29 年 度 (予 定)	28 年 度 (決算見込)	比 較	
				増 減 △	増 減 △ 率 %
給 水 世 帯 数 (世帯)		941,315	930,323	10,992	1.2
年 間 配 水 量 (m ³)		189,120,000	189,140,000	△ 20,000	0.0
1 日 最 大 配 水 量 (m ³)		647,700	557,810	89,890	16.1
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)		518,100	518,192	△ 92	0.0
年 間 有 収 水 量 (m ³)		175,882,000	175,899,907	△ 17,907	0.0
配 水 管 総 延 長 (m)		6,001,393	5,982,243	19,150	0.3
給 水 件 数 (件)		857,504	847,859	9,645	1.1
給 水 工 事	新 設 (件)	19,340	18,900	440	2.3
	改 造 (件)	1,080	900	180	20.0
	撤 去 (件)	9,695	10,032	△ 337	△ 3.4

下水道事業会計

実施計画	169 頁
予定キャッシュ・フロー計算書	176
予定損益計算書	178
予定貸借対照表	180
予定損益計算書 (28年度)	186
予定貸借対照表 (28年度)	188
給与費明細書	194
債務負担行為に関する調書	200
(参考資料)	
予算総括表	203
業務量	204

平成29年度札幌市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業 収 益		52,066,000	
	1 営業収益		40,628,641	
		1 下水道使用料	21,134,806	家事用 11,198,425 業務用 9,864,597 公衆浴場用 23,654 その他 48,130
		2 一般会計 負担金	19,027,658	雨水処理負担金 18,874,076 維持管理費分 6,177,253 減価償却費分 10,084,089 支払利息分 2,612,734 汚水処理負担金 54,549 水質指導費負担金 73,412 普及促進費負担金 25,346 貸付助成事業費負担金 275
		3 一般会計 補助金	183,689	下水道使用料補助金 163,002 児童手当補助金 20,687
		4 その他営業 収 益	282,488	下水道処理受託金 166,499 石狩市に係る維持管理費分 茨戸水再生プラザ受託分 105,092 手稲水再生プラザ受託分 61,407 その他営業収益 115,989 雪対策関連負担金等
	2 営業外収益		11,435,411	
		1 一般会計 補助金	130,263	汚水処理補助金 130,263 維持管理費分 24,564 減価償却費分 80,821 支払利息分 24,878
		2 長期前受 金 入	11,219,252	長期前受金の収益化
		3 雑 収 益	85,896	不用品売却収益 64,962 鉄ぶた等売却代金 その他雑収益 20,934 財産貸付料その他
	3 特別利益		1,948	
		1 過年度損 修 正 益	1,948	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費		48,696,000	
	1 営業費用		44,145,172	
		1 管 渠 費	4,441,502	管路の維持管理に要する経費を計上 人 件 費 649,668 給 料 83人 323,795 手 当 等 197,109 法定福利費 112,407 賃 金 16,357 経 費 3,791,834 賃 借 料 29,605 委 託 料 3,211,142 修 繕 費 501,669 補 償 金 5,300 備消耗品費その他 44,118
		2 水 質 指 導 費	74,425	水質の監視指導に要する経費を計上 人 件 費 69,596 給 料 9人 33,836 手 当 等 19,957 法定福利費 11,629 賃 金 4,174 経 費 4,829 備消耗品費その他
		3 ポ ン プ 場 費	1,029,334	ポンプ場施設の維持管理に要する経費を計上 人 件 費 97,719 給 料 11人 48,282 手 当 等 32,387 法定福利費 17,050 経 費 931,615 委 託 料 40,376 修 繕 費 641,543 動 力 費 246,716 通信運搬費その他 2,980
		4 処 理 場 費	10,642,802	処理場施設の維持管理に要する経費を計上 人 件 費 1,912,629 給 料 252人 929,571 手 当 等 631,809 法定福利費 328,394 賃 金 22,855 経 費 8,730,173 光 熱 水 費 150,492 委 託 料 4,115,969 修 繕 費 1,613,300

款	項	目	予 定 額	備 考
				動 力 費 2,612,899 薬 品 費 97,154 備消耗品費その他 140,359
		5 普及促進費	50,875	水洗化の普及等下水道の利用促進に要する 経費を計上 人 件 費 49,423 給 料 7人 25,673 手 当 等 15,112 法定福利費 8,638 経 費 1,452 印刷製本費 513 備消耗品費その他 939
		6 貸付助成 事業費	6,141	水洗化改造及び排水設備工事に係る資金の 貸付事務等に要する経費を計上 人 件 費 5,569 給 料 1人 3,102 手 当 等 1,503 法定福利費 964 経 費 572 補 助 金 381 備消耗品費その他 191
		7 業 務 費	1,574,166	使用料の徴収業務等に要する経費を計上 人 件 費 43,402 給 料 6人 22,142 手 当 等 13,897 法定福利費 7,363 経 費 1,530,764 印刷製本費 149 賃 借 料 452 委 託 料 20,430 負 担 金 1,509,000 備消耗品費その他 733
		8 総 係 費	1,132,638	下水道事業の総係に要する経費を計上 人 件 費 841,562 給 料 29人 115,129 手 当 等 85,665 法定福利費 51,893 賃 金 8,107

款	項	目	予 定 額	備 考
				厚生福利費 4,933 退職給付費 575,835 経 費 291,076 光 熱 水 費 19,971 賃 借 料 14,453 委 託 料 103,553 負 担 金 66,216 貸倒引当金繰入額 56,893 備消耗品費その他 29,990
		9 減 価 償 却 費	24,680,818	固定資産の減価償却費を計上 有形固定資産減価償却費 24,679,743 無形固定資産減価償却費 1,075
		10 資 産 減 耗 費	512,471	固定資産除却費を計上
	2 営 業 外 費 用		4,458,860	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,454,182	企業債及び一時借入金の利息等を計上 企業債利息 4,443,633 一時借入金利息 10,000 企業債手数料及び取扱費 549
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	2,713	
		3 雑 支 出	1,965	その他の経費を計上
	3 特 別 損 失		61,968	
		1 過 年 度 損 益 損 修 正 損	56,968	
		2 そ の 他 特 別 損 失	5,000	
	4 予 備 費		30,000	
		1 予 備 費	30,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費を計上

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考																										
1	資 本 的 収 入		18,426,000																											
	1	企 業 債	11,876,000																											
		1 建設企業債	11,876,000	一般企業債																										
	2	国庫交付金	5,011,000																											
		1 国庫交付金	5,011,000	下水道建設事業に対する国庫交付金																										
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>交 付 対 象 事 業 費</th> <th>交 付 率</th> <th>金 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">管 路</td> <td>340,600</td> <td>1/2</td> <td>170,300</td> </tr> <tr> <td>234,000</td> <td>5.5/10</td> <td>128,700</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">処 理 場</td> <td>5,827,770</td> <td>1/2</td> <td>2,913,885</td> </tr> <tr> <td>3,269,300</td> <td>5.5/10</td> <td>1,798,115</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,671,670</td> <td>—</td> <td>5,011,000</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	交 付 対 象 事 業 費	交 付 率	金 額		千円		千円	管 路	340,600	1/2	170,300	234,000	5.5/10	128,700	処 理 場	5,827,770	1/2	2,913,885	3,269,300	5.5/10	1,798,115	計	9,671,670	—	5,011,000
種 別	交 付 対 象 事 業 費	交 付 率	金 額																											
	千円		千円																											
管 路	340,600	1/2	170,300																											
	234,000	5.5/10	128,700																											
処 理 場	5,827,770	1/2	2,913,885																											
	3,269,300	5.5/10	1,798,115																											
計	9,671,670	—	5,011,000																											
	3	一 般 会 計 補 助 金	690,371																											
		1 一 般 会 計 補 助 金	690,371	臨時財政特例債に係る企業債元金償還に対する一般会計補助金																										
	4	負 担 金	848,629																											
		1 受益者負担金	17,812																											
		2 接続負担金	69,463																											
		3 他会計負担金	643,740	一般会計負担金 154,340 土地区画整理会計負担金 489,400																										
		4 その他負担金	117,614	市街化調整区域工事分担金 3,479 その他負担金 114,135																										

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考																		
1	資本的支出		36,074,000																			
	1	建設改良費	18,440,226																			
		1	6,334,470	市街化区域の管路整備に要する経費を計上 幹線延長 6,445m																		
				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">処 理 区 名</th> <th style="width: 30%;">延 長</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>豊 平 川 処 理 区</td> <td style="text-align: right;">454^m</td> </tr> <tr> <td>伏 古 川 処 理 区</td> <td style="text-align: right;">1,107</td> </tr> <tr> <td>創 成 川 処 理 区</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td>新 川 処 理 区</td> <td style="text-align: right;">2,134</td> </tr> <tr> <td>厚 別 処 理 区</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>定 山 溪 処 理 区</td> <td style="text-align: right;">508</td> </tr> <tr> <td>茨 戸 処 理 区</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>拓 北 処 理 区</td> <td style="text-align: right;">1,780</td> </tr> </tbody> </table>	処 理 区 名	延 長	豊 平 川 処 理 区	454 ^m	伏 古 川 処 理 区	1,107	創 成 川 処 理 区	241	新 川 処 理 区	2,134	厚 別 処 理 区	170	定 山 溪 処 理 区	508	茨 戸 処 理 区	51	拓 北 処 理 区	1,780
処 理 区 名	延 長																					
豊 平 川 処 理 区	454 ^m																					
伏 古 川 処 理 区	1,107																					
創 成 川 処 理 区	241																					
新 川 処 理 区	2,134																					
厚 別 処 理 区	170																					
定 山 溪 処 理 区	508																					
茨 戸 処 理 区	51																					
拓 北 処 理 区	1,780																					
				枝線延長 18,060m																		
				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">処 理 区 名</th> <th style="width: 30%;">延 長</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>豊 平 川 処 理 区</td> <td style="text-align: right;">4,203^m</td> </tr> <tr> <td>伏 古 川 処 理 区</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>創 成 川 処 理 区</td> <td style="text-align: right;">4,121</td> </tr> <tr> <td>新 川 処 理 区</td> <td style="text-align: right;">4,293</td> </tr> <tr> <td>厚 別 処 理 区</td> <td style="text-align: right;">3,003</td> </tr> <tr> <td>手 稲 処 理 区</td> <td style="text-align: right;">795</td> </tr> <tr> <td>茨 戸 処 理 区</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td>拓 北 処 理 区</td> <td style="text-align: right;">1,130</td> </tr> </tbody> </table>	処 理 区 名	延 長	豊 平 川 処 理 区	4,203 ^m	伏 古 川 処 理 区	191	創 成 川 処 理 区	4,121	新 川 処 理 区	4,293	厚 別 処 理 区	3,003	手 稲 処 理 区	795	茨 戸 処 理 区	324	拓 北 処 理 区	1,130
処 理 区 名	延 長																					
豊 平 川 処 理 区	4,203 ^m																					
伏 古 川 処 理 区	191																					
創 成 川 処 理 区	4,121																					
新 川 処 理 区	4,293																					
厚 別 処 理 区	3,003																					
手 稲 処 理 区	795																					
茨 戸 処 理 区	324																					
拓 北 処 理 区	1,130																					
		2	69,830	市街化調整区域の管路整備に要する経費を計上 施工延長 72m																		
		3	10,796,452	ポンプ場及び処理場の施設整備に要する経費を計上 ポンプ場施設整備費 4,252,496 手稲中継ポンプ場等改築更新事業 東雁来雨水ポンプ場新設事業 その他 処理場施設整備費 6,543,956 西部スラッジセンター等改築更新事業 その他																		

款	項	目	予 定 額	備 考
		4 固 定 資 産 取 得 費	7,052	自動採水器等購入費
		5 調 査 費	407,457	下水道計画に要する経費を計上 経 費 407,457 委 託 料 307,889 そ の 他 99,568
		6 受 益 者 負 担 金 業 務 費	5,991	受益者負担金徴収に要する経費を計上 経 費 5,991 報 償 費 450 委 託 料 4,530 そ の 他 1,011
		7 職 員 費	818,974	資本勘定所属職員に係る人件費を計上 人 件 費 818,974 給 料 104人 372,431 手 当 等 284,455 法定福利費 137,268 報 酬 4,990 賃 金 19,830
	2 償 還 金		17,543,774	
		1 企 業 債 償 還 金	17,543,774	企業債元金の償還金
	3 返 還 金		70,000	
		1 国 庫 交 付 金 返 還 金	70,000	国庫交付金事業に係る精算見込額を計上
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費を計上

平成29年度札幌市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	2,524,930,000
減価償却費	24,680,818,000
固定資産除却費	517,471,000
退職給付引当金の増加額	109,916,000
賞与引当金の増加額	4,086,000
貸倒引当金の増加額	30,245,000
長期前受金戻入額	△ 11,219,252,000
支払利息	4,453,633,000
企業債取扱諸費	509,000
未収金の減少額	<u>377,451,489</u>
小計	21,479,807,489
利息の支払額	<u>△ 4,458,522,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,021,285,489

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	17,559,018,000
国庫交付金による収入		5,011,000,000
国庫交付金の返還による支出	△	70,000,000
一般会計からの補助金による収入		690,371,000
一般会計及び他の特別会計等からの負担金による収入		792,491,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	11,135,156,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		15,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△	15,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		15,123,075,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	19,769,433,200
資本費平準化債による収入		2,085,100,000
資本費平準化債の償還による支出	△	3,106,516,000
企業債取扱諸費の支払による支出	△	509,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	5,668,283,000

資金増加額		217,846,489
資金期首残高		5,969,606,299
資金期末残高		6,187,452,788

平成29年度札幌市下水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	19,569,265,000	
(2) 一般会計負担金	19,027,658,000	
(3) 一般会計補助金	183,689,000	
(4) その他営業収益	<u>261,563,000</u>	39,042,175,000

2 営業費用

(1) 管渠費	4,161,494,000	
(2) 水質指導費	74,046,000	
(3) ポンプ場費	960,265,000	
(4) 処理場費	9,996,184,000	
(5) 普及促進費	50,693,000	
(6) 貸付助成事業費	6,119,000	
(7) 業務費	1,460,721,000	
(8) 総係費	1,120,446,000	
(9) 減価償却費	24,680,818,000	
(10) 資産減耗費	<u>512,471,000</u>	<u>43,023,257,000</u>

営業損失

3,981,082,000

3 営業外収益

(1) 一般会計補助金	130,263,000	
(2) 長期前受金戻入	11,219,252,000	
(3) 雑収益	<u>79,534,000</u>	11,429,049,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	4,454,142,000		
(2) 雑支出	<u>384,393,000</u>	<u>4,838,535,000</u>	6,590,514,000

5 予備費

(1) 予備費	<u>30,000,000</u>	<u>30,000,000</u>	<u>30,000,000</u>
---------	-------------------	-------------------	-------------------

経常利益 2,579,432,000

6 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>1,804,000</u>	1,804,000	
--------------	------------------	-----------	--

7 特別損失

(1) 過年度損益修正損	51,306,000		
(2) その他特別損失	<u>5,000,000</u>	<u>56,306,000</u>	<u>△ 54,502,000</u>

当年度純利益 2,524,930,000

前年度繰越
利益剰余金 5,566,683,726

その他未処分利益
剰余金変動額 1,200,000,000

当年度未処分
利益剰余金 9,291,613,726

平成29年度札幌市下水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 14,483,103,427

ロ 建 物 84,413,001,299

減価償却累計額 △ 48,544,586,572 35,868,414,727

ハ 構 築 物 889,467,299,675

減価償却累計額 △ 419,488,359,640 469,978,940,035

ニ 機 械 及 び 装 置 248,589,226,833

減価償却累計額 △ 168,191,804,002 80,397,422,831

ホ 車 両 運 搬 具 92,609,400

減価償却累計額 △ 87,978,930 4,630,470

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 606,935,510

減価償却累計額 △ 548,589,450 58,346,060

ト 建 設 仮 勘 定 2,112,371,706

有 形 固 定 資 産 合 計 602,903,229,256

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 133,174

ロ 電 話 加 入 権 9,364,015

ハ その他無形固定資産 1,738,590

無 形 固 定 資 産 合 計 11,235,779

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 35,000,000

ロ 破 産 更 生 債 権 等 932,355

貸 倒 引 当 金 △ 873,000

投資その他の資産合計		<u>35,059,355</u>
固定資産合計		602,949,524,390
2 流動資産		
(1) 現金・預金	6,187,452,788	
(2) 未収金	3,254,563,451	
貸倒引当金	△ 220,697,357	
(3) その他流動資産	<u>100,057</u>	
流動資産合計		<u>9,221,418,939</u>
資産合計		<u>612,170,943,329</u>
	負債の部	
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	217,792,236,330	
ロ 資本費平準化債	<u>15,804,536,000</u>	
企業債合計		233,596,772,330
(2) 引当金	<u>3,965,284,092</u>	
固定負債合計		237,562,056,422
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	17,008,980,047	
ロ 資本費平準化債	<u>808,116,000</u>	
企業債合計		17,817,096,047
(2) 未払金	4,000,000,000	
(3) 未払利息	158,767,320	
(4) 預り金	24,914,485	
(5) 引当金	<u>294,696,000</u>	
流動負債合計		22,295,473,852

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	305,782,042,771	
収益化累計額	<u>△ 188,196,298,630</u>	117,585,744,141
ロ 国庫交付金	31,652,563,635	
収益化累計額	<u>△ 3,644,980,288</u>	28,007,583,347
ハ 一般会計補助金	42,852,101,623	
収益化累計額	<u>△ 31,025,808,658</u>	11,826,292,965
ニ 負担金	72,882,233,353	
収益化累計額	<u>△ 35,504,110,926</u>	37,378,122,427
ホ 寄附金	21,290,508,842	
収益化累計額	<u>△ 12,027,223,718</u>	9,263,285,124
ヘ 受贈財産評価額	69,522,293,242	
収益化累計額	<u>△ 32,718,604,146</u>	<u>36,803,689,096</u>
長期前受金合計		<u>240,864,717,100</u>
繰延収益合計		<u>240,864,717,100</u>
負債合計		500,722,247,374

資 本 の 部

6 資 本 金		94,269,615,340
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	3,450,693,721	
ロ 国 庫 交 付 金	105,000,000	
ハ 一 般 会 計 補 助 金	1,587,465,977	
ニ 負 担 金	1,077,237,688	
ホ 寄 附 金	24,279,076	
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>1,642,790,427</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		7,887,466,889
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>9,291,613,726</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>9,291,613,726</u>
剰 余 金 合 計		<u>17,179,080,615</u>
資 本 合 計		<u>111,448,695,955</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>612,170,943,329</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

- (イ) 減価償却の方法 定額法
- (ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	15～50
構築物	20～50
機械及び装置	6～20
車輛運搬具	4～6
工具、器具及び備品	5～15

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

- (イ) 減価償却の方法 定額法
- (ロ) 主な耐用年数
 - 施設利用権 15年～20年
 - その他無形固定資産 5年

(2) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引の内容

当事業年度に受け入れた資産の額は、1,000,000,000円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、156,630,839,000円である。

4 セグメント情報に関する注記

下水道事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
平成30年度	49,107,084円
平成31年度以降	93,222,044円
合計	142,329,128円

7 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

平成29年度において、退職手当として465,919,000円を支給するため、退職給付引当金465,919,000円を取り崩して使用する。

平成28年度札幌市下水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	19,163,342,000	
(2) 一般会計負担金	19,864,653,000	
(3) 一般会計補助金	180,016,000	
(4) その他営業収益	<u>275,327,000</u>	39,483,338,000

2 営業費用

(1) 管渠費	4,217,402,000	
(2) 水質指導費	81,538,000	
(3) ポンプ場費	767,995,000	
(4) 処理場費	10,127,741,000	
(5) 普及促進費	53,079,000	
(6) 貸付助成事業費	10,240,000	
(7) 業務費	1,397,649,000	
(8) 総係費	1,157,131,000	
(9) 減価償却費	24,896,878,000	
(10) 資産減耗費	<u>600,000,000</u>	<u>43,309,653,000</u>

営業損失

3,826,315,000

3 営業外収益

(1) 受取利息	700,000	
(2) 一般会計補助金	128,622,000	
(3) 長期前受金戻入	11,442,125,000	
(4) 雑収益	<u>74,118,000</u>	11,645,565,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	5,096,050,000		
(2) 雑支出	<u>368,947,000</u>	<u>5,464,997,000</u>	6,180,568,000

5 予備費

(1) 予備費	<u>30,000,000</u>	<u>30,000,000</u>	<u>30,000,000</u>
---------	-------------------	-------------------	-------------------

経常利益 2,324,253,000

6 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>996,000</u>	996,000	
--------------	----------------	---------	--

7 特別損失

(1) 過年度損益修正損	24,367,000		
(2) その他特別損失	<u>5,000,000</u>	<u>29,367,000</u>	<u>△ 28,371,000</u>

当年度純利益 2,295,882,000

前年度繰越
利益剰余金 0

その他未処分利益
剰余金変動額 4,470,801,726

当年度未処分
利益剰余金 6,766,683,726

平成28年度札幌市下水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 14,488,103,427

ロ 建 物 81,308,755,299

減価償却累計額 △ 46,758,686,572 34,550,068,727

ハ 構 築 物 872,512,484,675

減価償却累計額 △ 403,654,833,640 468,857,651,035

ニ 機 械 及 び 装 置 243,348,070,833

減価償却累計額 △ 164,405,554,002 78,942,516,831

ホ 車 両 運 搬 具 92,609,400

減価償却累計額 △ 87,978,930 4,630,470

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 611,426,510

減価償却累計額 △ 554,009,450 57,417,060

ト 建 設 仮 勘 定 12,640,901,706

有 形 固 定 資 産 合 計 609,541,289,256

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 198,174

ロ 電 話 加 入 権 9,364,015

ハ その他無形固定資産 2,748,590

無 形 固 定 資 産 合 計 12,310,779

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 35,000,000

ロ 破 産 更 生 債 権 等 912,000

貸 倒 引 当 金 △ 857,000

投資その他の資産合計		<u>35,055,000</u>
固定資産合計		609,588,655,035
2 流動資産		
(1) 現金・預金	5,969,606,299	
(2) 未収金	3,632,035,295	
貸倒引当金	△ 190,468,357	
(3) その他流動資産	<u>100,057</u>	
流動資産合計		<u>9,411,273,294</u>
資産合計		<u>618,999,928,329</u>
	負債の部	
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	222,925,216,806	
ロ 資本費平準化債	<u>16,612,652,000</u>	
企業債合計		239,537,868,806
(2) 引当金	<u>3,855,368,092</u>	
固定負債合計		243,393,236,898
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	16,522,357,571	
ロ 資本費平準化債	<u>1,021,416,000</u>	
企業債合計		17,543,773,571
(2) 未払金	4,000,000,000	
(3) 未払利息	163,656,320	
(4) 預り金	24,914,485	
(5) 引当金	<u>290,474,000</u>	
流動負債合計		22,022,818,376

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	307,546,021,771	
収益化累計額	<u>△ 183,373,033,630</u>	124,172,988,141
ロ 国庫交付金	26,711,563,635	
収益化累計額	<u>△ 2,777,211,288</u>	23,934,352,347
ハ 一般会計補助金	42,250,097,623	
収益化累計額	<u>△ 30,301,460,658</u>	11,948,636,965
ニ 負担金	72,231,742,353	
収益化累計額	<u>△ 34,329,097,926</u>	37,902,644,427
ホ 寄附金	21,323,964,842	
収益化累計額	<u>△ 11,667,250,718</u>	9,656,714,124
ヘ 受贈財産評価額	68,644,390,242	
収益化累計額	<u>△ 31,599,619,146</u>	<u>37,044,771,096</u>
長期前受金合計		<u>244,660,107,100</u>
繰延収益合計		<u>244,660,107,100</u>
負債合計		510,076,162,374

資 本 の 部

6 資 本 金		94,269,615,340
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	3,450,693,721	
ロ 国 庫 交 付 金	105,000,000	
ハ 一 般 会 計 補 助 金	1,587,465,977	
ニ 負 担 金	1,077,237,688	
ホ 寄 附 金	24,279,076	
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>1,642,790,427</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		7,887,466,889
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>6,766,683,726</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>6,766,683,726</u>
剰 余 金 合 計		<u>14,654,150,615</u>
資 本 合 計		<u>108,923,765,955</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>618,999,928,329</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

- (イ) 減価償却の方法 定額法
- (ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	15～50
構築物	20～50
機械及び装置	6～20
車輛運搬具	4～6
工具、器具及び備品	5～15

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

- (イ) 減価償却の方法 定額法
- (ロ) 主な耐用年数
 - 施設利用権 15年～20年
 - その他無形固定資産 5年

(2) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、161,961,435,000円である。

3 セグメント情報に関する注記

下水道事業の単一セグメントである。

4 減損損失に関する注記

なし。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
平成29年度	59,558,982 円
平成30年度以降	78,508,272 円
合計	138,067,254 円

6 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

平成28年度において、退職手当として465,355,000円を支給するため、退職給付引当金465,355,000円を取り崩して使用する。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数	給 与 費					法定福利費	合 計
			報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(8) 390	千円 0	千円 1,501,530	千円 51,493	千円 997,439	千円 2,550,462	千円 538,338	千円 3,088,800
	資本勘定 支弁職員	(0) 104	4,990	372,431	19,830	284,455	681,706	137,268	818,974
	合 計	(8) 494	4,990	1,873,961	71,323	1,281,894	3,232,168	675,606	3,907,774
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(8) 397	0	1,559,484	50,703	1,018,712	2,628,899	639,006	3,267,905
	資本勘定 支弁職員	(0) 104	4,938	379,534	19,620	293,173	697,265	160,948	858,213
	合 計	(8) 501	4,938	1,939,018	70,323	1,311,885	3,326,164	799,954	4,126,118
比 較	損益勘定 支弁職員	(0) 7 △	0	△ 57,954	790	△ 21,273	△ 78,437	△ 100,668	△ 179,105
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	52	△ 7,103	210	△ 8,718	△ 15,559	△ 23,680	△ 39,239
	合 計	(0) 7 △	52	△ 65,057	1,000	△ 29,991	△ 93,996	△ 124,348	△ 218,344
手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	特殊勤務 手当
	本 年 度	64,452	58,298	27,280	41,212	440,929	295,581	56,711	16,875
	前 年 度	74,206	60,403	26,746	42,182	456,903	288,204	61,293	16,894
	比 較	△ 9,754	△ 2,105	534	△ 970	△ 15,974	7,377	△ 4,582	△ 19
千 円	区 分	時間外勤務 手当	夜間勤務 手当	休日勤務 手当	住居手当	児童手当	管理職員特 別勤務手当		
	本 年 度	175,312	13,725	19,154	48,755	23,550	60		
	前 年 度	175,975	13,869	19,966	51,440	23,780	24		
	比 較	△ 663	△ 144	△ 812	△ 2,685	△ 230	36		

注 () 内は、再任用短時間勤務職員に係るもので外数である。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由	別内訳	説明	備考
給料	△ 65,057 <small>千円</small>	給与改定に伴う増減分	2,173 <small>千円</small>		前年度平均給与改定率 0.15 % 実施時期 28年4月
		昇給に伴う増加分	20,674		
		その他の増減分	△ 87,904	新陳代謝等に係る増減分	
手当	△ 29,991	制度改正に伴う増減分	16,804	勤勉手当支給率の引上げに伴う増分など	
		その他の増減分	△ 46,795	新陳代謝等に係る増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	現業職
29年1月1日現在	平均給料月額	308,980 <small>円</small>	314,319 <small>円</small>
	平均給与月額	357,141 <small>円</small>	350,064 <small>円</small>
	平均年齢	44 <small>歳</small>	53 <small>歳</small>
28年1月1日現在	平均給料月額	314,756 <small>円</small>	327,348 <small>円</small>
	平均給与月額	365,012 <small>円</small>	363,831 <small>円</small>
	平均年齢	44 <small>歳</small>	54 <small>歳</small>

注 再任用短時間勤務職員以外の職員に係るものである。

(2) 初任給

区分	一般行政職	現業職	国の制度	
			一般行政職	現業職
大学卒	177,700 <small>円</small>	— <small>円</small>	総合職 182,700 <small>円</small>	— <small>円</small>
短大卒	159,600	—	—	—
高校卒	145,600	143,300	146,100	技能職員 143,500

(3) 級別職員数

区	分	一 般 行 政 職		現 業 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
29 年 1 月 1 日 現 在	10 級	人 (0) 0	% (0.0) 0.0	人 (-) -	% (-) -
	9 級	(0) 2	(0.0) 0.6	(-) -	(-) -
	8 級	(0) 3	(0.0) 0.9	(-) -	(-) -
	7 級	(0) 8	(0.0) 2.4	(-) -	(-) -
	6 級	(0) 10	(0.0) 3.0	(-) -	(-) -
	5 級	(0) 50	(0.0) 14.9	(0) 62	(0.0) 41.6
	4 級	(0) 73	(0.0) 21.6	(0) 27	(0.0) 18.1
	3 級	(0) 62	(0.0) 18.5	(8) 53	(100.0) 35.6
	2 級	(0) 56	(0.0) 16.7	(0) 2	(0.0) 1.3
	1 級	(0) 72	(0.0) 21.4	(0) 5	(0.0) 3.4
	計	(0) 336	(0.0) 100.0	(8) 149	(100.0) 100.0
28 年 1 月 1 日 現 在	10 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -
	9 級	(0) 2	(0.0) 0.6	(-) -	(-) -
	8 級	(0) 3	(0.0) 0.9	(-) -	(-) -
	7 級	(0) 8	(0.0) 2.3	(-) -	(-) -
	6 級	(0) 11	(0.0) 3.2	(-) -	(-) -
	5 級	(0) 57	(0.0) 16.7	(0) 67	(0.0) 44.4
	4 級	(0) 77	(0.0) 22.6	(0) 24	(0.0) 15.9
	3 級	(8) 56	(100.0) 16.4	(10) 57	(100.0) 37.7
	2 級	(0) 57	(0.0) 16.7	(0) 3	(0.0) 2.0
	1 級	(0) 70	(0.0) 20.6	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(8) 341	(100.0) 100.0	(10) 151	(100.0) 100.0
一 般 行 政 職 の 標 準 的 な 職 務 内 容	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
	局長の職務	局長及び部長 の職務	部長の職務	課長の職務	課長の職務
	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
	係長の職務	係長及び主任 の職務	主任の職務	係員の職務	係員の職務

注 () 内は、再任用短時間勤務職員に係るもので外数である。

(4) 昇給

区 分		人 員	
本 年 度	職 員 数 (A)	494 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	415 人	
	号 俸 数 別 内 訳	1号俸	2 人
		2号俸	53 人
		3号俸	20 人
		4号俸	270 人
		6号俸	49 人
		8号俸	21 人
比 率 (B) / (A)	84.0 %		
前 年 度	職 員 数 (A)	491 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	409 人	
	号 俸 数 別 内 訳	1号俸	2 人
		2号俸	52 人
		3号俸	20 人
		4号俸	266 人
		6号俸	48 人
		8号俸	21 人
比 率 (B) / (A)	83.3 %		

注1 再任用短時間勤務職員以外の職員に係るものである。

2 前年度には平成29年1月に実施した昇給の実績を記載している。

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 員
給料総額に対する比率	(29年1月)	0.8 %
支給対象職員の比率	(29年1月)	51.2 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額	(29年1月)	4,868 円
代表的な特殊勤務手当の名称	下水処理等作業手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による 加算措置	備 考 (算定の基礎となる給与)	
	6月(月分)	12月(月分)				
本 年 度	(1.05)	(1.2)	(2.25)	有	札 幌 市	給料、扶養手当及び地域手当
	2.075	2.225	4.3			
前 年 度	(1.025)	(1.225)	(2.25)	有	市	
	2.025	2.275	4.3			
国 の 制 度	(1.05)	(1.2)	(2.25)	有	国	俸給、扶養手当及び地域手当
	2.075	2.225	4.3			

注 () 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容		
扶 養 手 当	異 なる	札 幌 市	国	<p>子は 11,000円 子以外の扶養親族は 1人につき 7,000円 子は年齢により6,000円を加算 ※平成31年度まで経過措置あり</p> <p>子は 10,000円 子以外の扶養親族は 1人につき 6,500円 (室長級は3,500円、課長級は不支給) 子は年齢により5,000円を加算 ※平成31年度まで経過措置あり</p>
地 域 手 当	同 じ	札 幌 市	国	<p>支給率 3%</p> <p>支給率 3%</p>
住 居 手 当	異 なる	札 幌 市	国	<p>職員が自ら居住する借家・借間については、月額11,000円を超える家賃を支払っている場合、家賃の額に応じて27,000円を限度に支給</p> <p>職員が自ら居住する借家・借間については、月額12,000円を超える家賃を支払っている場合、家賃の額に応じて27,000円を限度に支給</p> <p>単身赴任手当受給職員の配偶者等が居住する借家・借間については、職員が自ら居住する場合の支給額の1/2に相当する額(100円未満切捨て)を支給</p> <p>単身赴任手当受給職員の配偶者等が居住する借家・借間については、職員が自ら居住する場合の支給額の1/2に相当する額(100円未満切捨て)を支給</p> <p>※持家については、平成27年度に廃止(平成30年度まで経過措置あり)</p>
通 勤 手 当	異 なる	札 幌 市	国	<p>交通機関を利用する場合及び交通機関と交通用具を併用する場合は運賃等に応じて、1月当たり55,000円を限度に支給</p> <p>交通機関を利用する場合及び交通機関と交通用具を併用する場合は運賃等に応じて、1月当たり55,000円を限度に支給</p> <p>交通用具を使用する場合は使用距離に応じて32,000円を限度に支給 (一定の身体に障がいがある職員及び一定の通勤が不便である公署に勤務する職員については距離に応じて3,000円を限度に加算措置あり)</p> <p>交通用具を使用する場合は使用距離に応じて31,600円を限度に支給</p>

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	28年度末までの支払 義務発生（見込）額		29年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫交付金	企 業 債	そ の 他
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
地下水メーター等 検針	78,000	28	26,000	29～30	52,000	0	0	52,000
庁舎等保守管理	24,000	—	—	30	24,000	0	0	24,000
管理運営等業務	176,000	—	—	30	176,000	0	0	176,000
下水道科学館 運営管理	50,000	—	—	30	50,000	0	0	50,000
下水道管路保全	1,216,000	—	—	30	1,216,000	0	0	1,216,000
下水道管路 維持管理	1,418,000	—	—	30	1,418,000	0	0	1,418,000
下水道管路 緊急補修	1,127,000	—	—	30	1,127,000	0	0	1,127,000
汚泥等運搬	195,000	—	—	30	195,000	0	0	195,000
埋設圧送管路 維持管理	30,000	—	—	30	30,000	0	0	30,000
マンホールポンプ 施設等維持管理	44,000	—	—	30	44,000	0	0	44,000
拓北水再生プラザ 運転管理	464,000	—	—	29～32	464,000	0	0	464,000
厚別水再生プラザ 運転管理	1,042,000	28	260,500	29～31	781,500	0	0	781,500
定山溪水再生プラザ 運転管理	480,000	—	—	30～33	480,000	0	0	480,000
定山溪水再生プラザ 脱水汚泥処理	56,000	—	—	30	56,000	0	0	56,000

事 項	限度額	28年度末までの支払義務発生(見込)額		29年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫交付金	企 業 債	そ の 他
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
東 部 水 再 生 プ ラ ザ 運 転 管 理	672,000	27~28	336,000	29~30	336,000	0	0	336,000
下 水 汚 泥 処 理 施 設 総 括 管 理	1,483,000	—	—	30	1,483,000	0	0	1,483,000
西 部 ス ラ ッ ジ セ ン タ ー 脱 水 施 設 運 転 管 理	1,240,000	27~28	620,000	29~30	620,000	0	0	620,000
西 部 ス ラ ッ ジ セ ン タ ー 焼 却 施 設 運 転 管 理	2,424,000	—	—	30~32	2,424,000	0	0	2,424,000
西 部 ス ラ ッ ジ セ ン タ ー 焼 却 灰 処 理	106,000	—	—	30	106,000	0	0	106,000
東 部 ス ラ ッ ジ セ ン タ ー 運 転 管 理	1,695,000	—	—	30~32	1,695,000	0	0	1,695,000
東 部 ス ラ ッ ジ セ ン タ ー 焼 却 灰 処 理	24,000	—	—	30	24,000	0	0	24,000
東 部 ス ラ ッ ジ セ ン タ ー 廃 流 動 砂 処 理	8,000	—	—	30	8,000	0	0	8,000
手 稲 沈 砂 洗 浄 セ ン タ ー 運 転 管 理	160,000	27~28	80,000	29~30	80,000	0	0	80,000
手 稲 沈 砂 洗 浄 セ ン タ ー 洗 砂 処 理	37,000	—	—	30	37,000	0	0	37,000
厚 別 洗 浄 セ ン タ ー 運 転 管 理	240,000	28	60,000	29~31	180,000	0	0	180,000
手 稲 前 田 埋 立 施 設 維 持 管 理	75,000	—	—	30	75,000	0	0	75,000
厚 別 山 本 地 区 建 設 発 生 土 一 時 堆 積 場 管 理	45,000	—	—	30	45,000	0	45,000	0
公 共 ま す 設 置	1,680,000	—	—	30	1,680,000	0	1,680,000	0
水 位 周 知 下 水 道 検 討	30,000	—	—	30	30,000	0	30,000	0

事 項	限度額	28年度末までの支払 義務発生（見込）額		29年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫交付金	企 業 債	そ の 他
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
西部スラッジセンター改築工事その1	5,331,400	—	—	30～31	5,331,400	2,569,050	2,762,350	0
西部スラッジセンター改築工事その2	8,688,000	—	—	30～32	8,688,000	4,489,650	4,198,350	0
豊平川水再生プラザ改築工事その1	3,405,000	—	—	30～31	3,405,000	1,025,000	2,380,000	0
豊平川水再生プラザ改築工事その2	440,000	—	—	30	440,000	95,150	344,850	0
茨戸水再生プラザ改築工事	1,602,000	—	—	30	1,602,000	713,900	888,100	0
手稲水再生プラザ改築工事	1,546,000	—	—	30	1,546,000	0	1,546,000	0
手稲中継ポンプ場改築工事	932,000	—	—	30	932,000	351,000	581,000	0
伏古川水再生プラザ改築工事	772,000	—	—	30	772,000	284,500	487,500	0
東雁来雨水拡充管新設工事	50,000	—	—	30	50,000	0	50,000	0

(参考資料)

平成29年度札幌市下水道事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分			収 入		支 出		収入支出差引
			項 目	金 額	項 目	金 額	
当 年 度 分 収 入 及 び 支 出	収 益 的 収 入 及 び 支 出	経 常 収 支	営 業 収 益	40,628,641	営 業 費 用	44,145,172	
			営 業 外 収 益	11,435,411	営 業 外 費 用	4,458,860	
					予 備 費	30,000	
			小 計	52,064,052	小 計	48,634,032	
		特 別 利 益	1,948	特 別 損 失	61,968	△ 60,020	
		計	52,066,000	計	48,696,000	3,370,000	
	資 本 的 収 入 及 び 支 出		企 業 債	11,876,000	建 設 改 良 費	18,440,226	
			国 庫 交 付 金	5,011,000	償 還 金	17,543,774	
			一 般 会 計 補 助 金	690,371	返 還 金	70,000	
			負 担 金	848,629	予 備 費	20,000	
		計	18,426,000	計	36,074,000	△ 17,648,000	
	当年度分損益勘定留保資金等	13,607,870			13,607,870		
	合 計	84,099,870	合 計	84,770,000	△ 670,130		
過 年 度 分 内 部 留 保 資 金			5,413,171			5,413,171	
総 計			89,513,041	総 計	84,770,000	4,743,041	

(参考資料)

平成29年度札幌市下水道事業業務量

項 目	年 度	29 年 度 (予 定)	28 年 度 (決算見込)	比 較	
				増 減 △	増 減 △ 率
管 路 総 延 長	(m)	8,280,400	8,265,100	15,300	0.2 %
年 間 処 理 水 量	(m ³)	348,662,000	346,401,000	2,261,000	0.7
晴天時最大処理水量	(m ³ /日)	928,500	911,700	16,800	1.8
処 理 能 力	(m ³ /日)	1,173,800	1,173,800	0	0.0
年 間 有 収 水 量	(m ³)	203,932,000	203,460,000	472,000	0.2

平成29年度
各会計予算説明書〔企業会計〕
平成29年(2017年)2月13日発行

市政等資料番号	01-C01-16-2045
関係部局保存期間	1 年

編集・発行 札幌市財政局財政部

〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目

TEL (011)211-2216 FAX (011)218-5147

ホームページ <http://www.city.sapporo.jp/zaisei/kohyo>